

第7回「世界価値観調査」レポート

最大77か国比較から浮かび上がった日本の特徴

2021年3月
電通総研
同志社大学

目次

イントロダクション	2
世界価値観調査について	3
分析視点と方法	4
データの記載について	5
仕事 日本は「余暇」重視、「仕事」の重要度は国際的に低い	6
次世代 日本は子どもに身につけさせたい性質に「決断力」「想像力・創作力」を重視	7
ジェンダー I 日本の「同性愛」への受容度は、ヨーロッパなどの先進国に次ぐ高い水準	8
ジェンダー II 日本は「母親」が働くことに肯定的。ジェンダー平等への意識も高い水準	9
自由の価値 日本は「安全」>「自由」>「平等」。人生の自由度は低いと感じている	10
メディア 日本はマスメディアを信頼。新聞、テレビから「毎日情報を得る」が48か国中1位	11
科学 日本は「科学技術」に肯定的で、日常生活の中で「科学」を知ることが重要視	12
団体・組織 日本は団体や組織への加入率や活動率が低い	13
政治 I 重要度は高いが話題にしない。「国家」に安心を求めるが「権威」を嫌う日本	14
政治 II 日本は政治的行動への参加経験・意欲が低い	15
家族 日本は「家族」が重要で信用しているが、両親の長期介護への義務感は低い	16
移民 I 日本は「移民」が重要な働き手になると考える一方で、無制限の受け入れには反対	17
移民 II 日本は「移民」によって犯罪率や失業率が上昇したり、衝突が起こる懸念が相対的に低い	18
格差 日本は「競争」は容認傾向で「民営化」志向	19
環境vs経済 日本は「環境保護」と「経済成長」との間で逡巡する人が多い	20
不正 日本は「不正」に厳しい	21
自国と世界 日本は「自国」への誇り、「世界」への親近感が低い	22

イントロダクション

「世界価値観調査」は、1981年の初回調査以降、のべ100か国・地域において、同一の調査票にもとづき、個人を対象とした価値観に関する調査を継続しており、今回調査は7回目となります。その対象分野は政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観など290項目におよびます。

電通総研は第2回調査(1990年)から「世界価値観調査」に参画しています。今回の調査は、同志社大学社会学部メディア学科・池田謙一教授と共同して分析を進めました。

第7回は2017年から2021年にかけて実査が行われ、世界価値観調査(WVS:World Values Survey)とヨーロッパ価値観研究(EVS:European Values Study)が共同でデータセットを構築しました。本レポートでは2020年9月時点で集計が終了している77か国を対象にしていますが、WVSとEVSで調査票が完全には同一ではないこと、ヨーロッパ以外であっても各国がカスタマイズしている設問があることから、設問により回答国数が異なります。本レポートでは45か国から77か国で集計可能な設問をランキング形式で分析しています。世界からみて日本の特徴がわかる設問を中心にその結果をテーマ別に分類し、本レポートではその中から「仕事」「次世代」「政治」「家族」といった14のテーマを取り上げました。

その中から見えてきた日本の特徴は、日本人びとは「仕事」よりも「余暇」を重視する一方で、「働くことがあまり大切でなくなる」ことは良しとしない。「政治」への関心は高いが話題にしない。「国家」に安心を求めるが「権威」を嫌う。「環境保護」か「経済成長」かと問われると、わからないとする人が多い。このように一見すると矛盾するような回答や、選択をせまられると逡巡してしまう傾向が随所にみられました。こうした葛藤の背景には、世界が大きく変化していることが影響していると考えられます。

2020年はCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)が世界的に広がりましたが、77か国のうち日本を含む66か国は2019年までに実査を終えているため、今回の結果にあたえた影響は限定的です。しかしCOVID-19に限らず、世界は大きな変動の中にあります。だからこそ長期にわたる世界の意識調査は、変化を捉え、未来を描いていくうえで役立つものと考えます。「人」の意識や価値観、行動の変容は、「社会」の質(“クオリティ・オブ・ソサエティ”)と密接な関係があるからです。

私たちは今後も引き続き、人の意識や価値観と行動の変容を把握しながら、“クオリティ・オブ・ソサエティ”の視点で、社会の望ましい将来像に向けた変革のシナリオを探っていきたいと考えています。

世界価値観調査について

第7回「世界価値観調査」 日本における調査概要

調査実施機関：日本リサーチセンター

調査時期 2019年9月

調査対象者 全国18歳以上の男女個人

抽出方法 消費者パネルからの国勢調査結果に
基づく地域・性・年齢別割当

調査方法 郵送法

有効回収数 1,353

第7回「世界価値観調査」の参加国および実施概要

国名(アルファベット順)	調査時期	有効回収数
アルバニア	2018年2月～4月	1,435
アンドラ公国	2018年6月～9月	1,004
アルゼンチン	2017年7月	1,003
アルメニア	2018年2月～4月	1,500
オーストラリア	2018年4月～8月	1,813
オーストリア	2018年1月～5月	1,644
アゼルバイジャン	2018年11月～12月	1,800
バングラデシュ	2018年12月	1,200
ベラルーシ	2018年2月～3月	1,548
ボリビア	2017年1月～3月	2,067
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2019年2月～6月	1,724
ブラジル	2018年5月～6月	1,762
ブルガリア	2017年11月～2018年9月	1,558
チリ	2018年1月～2月	1,000
中国	2018年7月～10月	3,036
コロンビア	2018年11月～12月	1,520
クロアチア	2017年10月～2018年2月	1,487
キプロス	2019年5月～6月	1,000
チェコ	2017年9月～12月	1,811
デンマーク	2017年8月～2018年2月	3,362
エクアドル	2018年1月～3月	1,200
エジプト	2018年6月～7月	1,200
エストニア	2018年5月～9月	1,304
エチオピア	2020年2月～3月	1,230
フィンランド	2017年11月～2018年7月	1,199
フランス	2018年3月～8月	1,870
ジョージア	2018年1月～3月	2,194
ドイツ	2017年10月～2018年11月	3,698
ギリシャ	2017年9月～10月	1,200
グアテマラ	2019年10月～2020年2月	1,203
香港	2018年7月～11月	2,075
ハンガリー	2018年2月～8月	1,514
アイスランド	2017年6月～2018年4月	1,624
インドネシア	2018年6月～8月	3,200
イラン	2020年3月～4月	1,499
イラク	2018年6月	1,200
イタリア	2018年9月～2019年1月	2,277

国名(アルファベット順)	調査時期	有効回収数
日本	2019年9月	1,353
ヨルダン	2018年6月	1,203
カザフスタン	2018年10月～11月	1,276
キルギス	2019年12月～2020年1月	1,200
レバノン	2018年6月	1,200
リトアニア	2017年12月～2018年2月	1,448
マカオ	2019年10月～12月	1,023
マレーシア	2018年4月～5月	1,313
メキシコ	2018年1月～5月	1,739
モンテネグロ	2019年7月～12月	1,003
ミャンマー	2020年1月～3月	1,200
オランダ	2017年8月～2018年2月・2019年7月～2020年2月	2,404
ニュージーランド	2019年7月～2020年2月	1,057
ニカラグア	2019年11月～2020年1月	1,200
ナイジェリア	2017年12月～2018年1月	1,237
北マケドニア	2018年12月～2019年3月	1,117
ノルウェー	2018年8月～12月	1,122
パキスタン	2018年11月～12月	1,995
ペルー	2018年8月～9月	1,400
フィリピン	2019年12月	1,200
ポーランド	2017年11月～2018年2月	1,352
プエルトリコ	2018年3月～10月	1,127
ルーマニア	2017年11月～2018年5月	2,870
ロシア	2017年11月～12月	3,635
セルビア	2017年5月～7月、2018年11月～12月	2,545
スロバキア	2017年9月～12月	1,432
スロベニア	2017年9月～12月	1,075
韓国	2017年12月～2018年1月	1,245
スペイン	2017年11月～2018年1月	1,209
スウェーデン	2017年9月～2018年6月	1,194
スイス	2017年9月～2018年2月	3,174
台湾	2019年3月～6月	1,223
タジキスタン	2020年1月～2月	1,200
タイ	2017年12月～2018年2月	1,500
チュニジア	2019年4月～5月	1,208
トルコ	2018年3月～5月	2,415
イギリス	2018年2月～7月	1,788
アメリカ	2017年4月～5月	2,596
ベトナム	2019年12月～2020年1月	1,200
ジンバブエ	2020年2月～3月	1,215

合計有効回収数 **124,854**

| 分析視点と方法

分析視点

1. 分析の目的

調査参加国との比較により、現在の日本の価値観がどのような傾向にあるかを分析する。

2. テーマの抽出

290項目におよぶ質問から、時代性や国際的に見た価値観の多様性に着目し、下記の14のテーマを抽出した。

仕事 | 次世代 | ジェンダー | 自由の価値 | メディア | 科学 | 団体・組織
政治 | 家族 | 移民 | 格差 | 環境vs経済 | 不正 | 自国と世界

3. 質問文について

質問文のなかには現在の社会情勢にそぐわない表現も一部存在するが、時系列比較を可能にするために、1981年から使用されている質問文をそのまま使用している。

分析対象

第7回「世界価値観調査」における2020年9月時点で分析可能な最大77か国

分析方法

1. 順位表による相対比較

該当質問について、国ごとの結果数値に基づき順位表を作成。参加国における日本の順位から相対的な傾向を把握した。

2. 無回答サンプルの除外

各質問で「無回答」のサンプルが生じている。これは各国での調査実施過程で、対象者が該当質問に回答しなかったものである。多くの場合、無回答のサンプルは数%程度だが、10%~半数程度と多いケースもあり、傾向を読み解きにくくする要因となる。そのため、数値の算出にあたっては全質問で「無回答」を集計対象から除外し、質問回答者の母数を絞った上で傾向を分析した。

データの記載について

1. 表中の数値について

本レポートでは数値の単位は%であり、四捨五入して小数点第1位までを表記している。

2. 順位基準および表記について

順位の基準となる数値は小数点第1位までを表記しているが、小数点第1位までが同率の場合は、小数点第2位以下の数値で順位を決定している。

そのため、数値が同率でも同順位とはなっていない。

「上位」：該当質問・選択肢の数値が大きい国から順に並べた場合を示す。

「下位」：該当質問・選択肢の数値が小さい国から順に並べた場合を示す。

3. カテゴリー（選択肢）のまとめ

本レポートでは、賛成・反対、重要である・重要でないなどに関しては、カテゴリーの左右の2項目(TOP2)をまとめて、賛成・計(「強く賛成」+「賛成」を示す)、反対・計(「強く反対」+「反対」を示す)などとまとめたものを表記している。

また、10段階評価の質問では、左右の5項目をまとめている。例えば「1」は「不満」を、また「10」は「満足」を示すとして、1から10までの数字で当てはまるものを回答する場合は、1～5をまとめて「不満・計」、6～10をまとめて「満足・計」として表している。グラフ内の各割合は全体に占める回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記。また、各割合を合算した回答者割合も、全体に占める合算部分の回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値と必ずしも一致しない場合がある。

4. 順位対象国について

原則として同一の調査票に基づき各国で調査が実施されているが、国によっては含まれていない質問もある。そのため、順位表記にあたっては、当該質問が調査された国数も併せて記載した。

例)

<「賛成・計」の77か国における上位10か国と日本>、

<「自由」の48か国における上位10か国と日本>

仕事 | 日本は「余暇」重視、「仕事」の重要度は国際的に低い

「余暇時間」の「重要・計」は、ワークライフバランスを重視する北欧3か国が上位10か国にランクインしている。日本は77か国中21位だが、「重要・計」は91.4%と、「余暇時間」を重視する人が大多数を占める(図1-1)。「仕事」の「重要・計」は成熟型の先進諸国などで相対的に低くなる傾向があり、日本は81.3%で一見高いものの、国際的にみると77か国中71位と下位になっている(図1-2)。

「人は働かないでいると怠惰になるものだ」「働くことは、社会に対する義務である」に対する「賛成・計」は、日本はそれぞれ77か国中50位、63位と低く(図1-3、図1-4)、「余暇時間が減っても、常に仕事を第一に考えるべきだ」に対する「反対・計」も2位と高い(図1-5)。しかしながら、「働くことがあまり大切でなくなる」を「良いこと」とする回答率は10.5%と低く74位(図1-6)であることから、余暇の充実を求めながら、働くこと自体は大切にしたいという意識がうかがえる。

図1-1 Q3:【余暇時間】あなたの生活に重要か
「重要・計」の77か国における上位10か国と日本

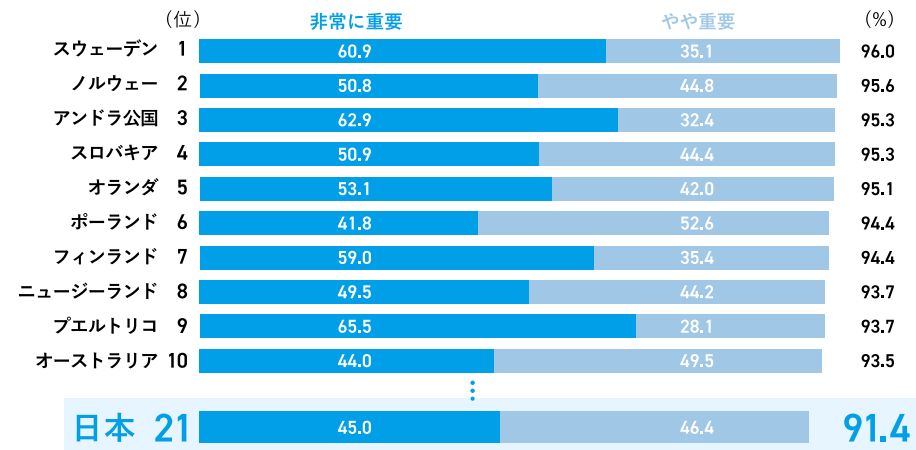


図1-2 Q5:【仕事】あなたの生活に重要か
「重要・計」の77か国における下位10か国

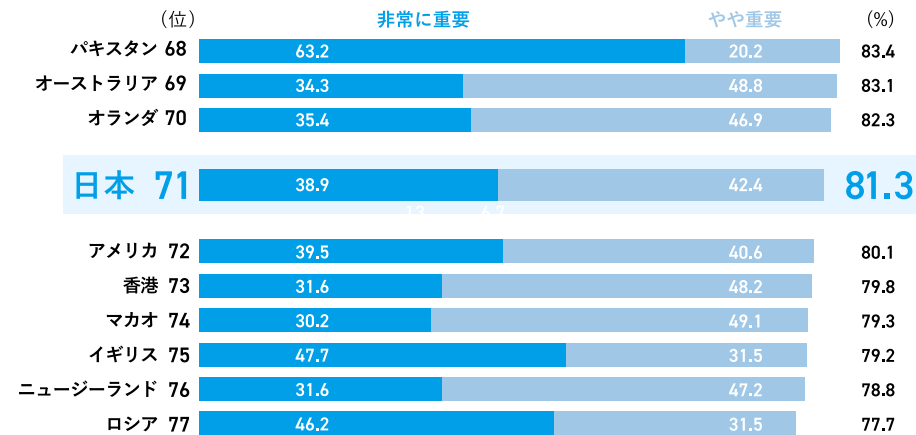


図1-3 Q39:人は働かないでいると怠惰になるものだ
「賛成・計」の77か国における上位10か国と日本

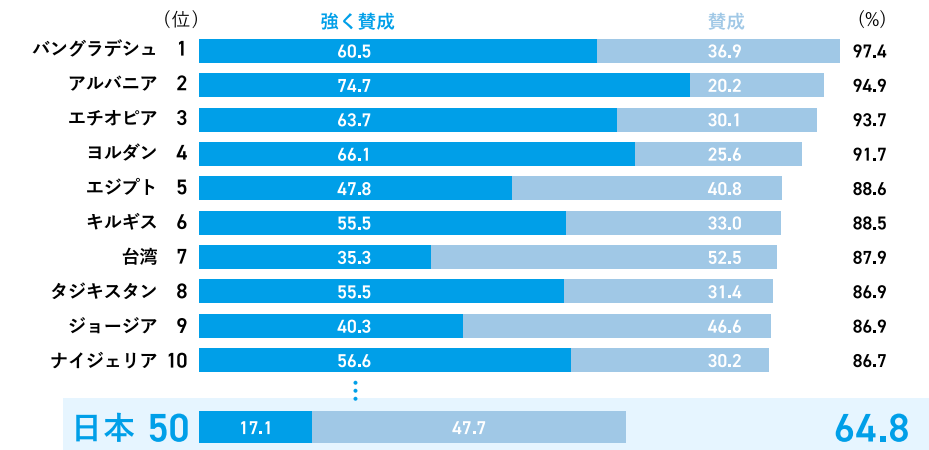


図1-4 Q40:働くことは、社会に対する義務である
「賛成・計」の77か国における下位10か国と日本

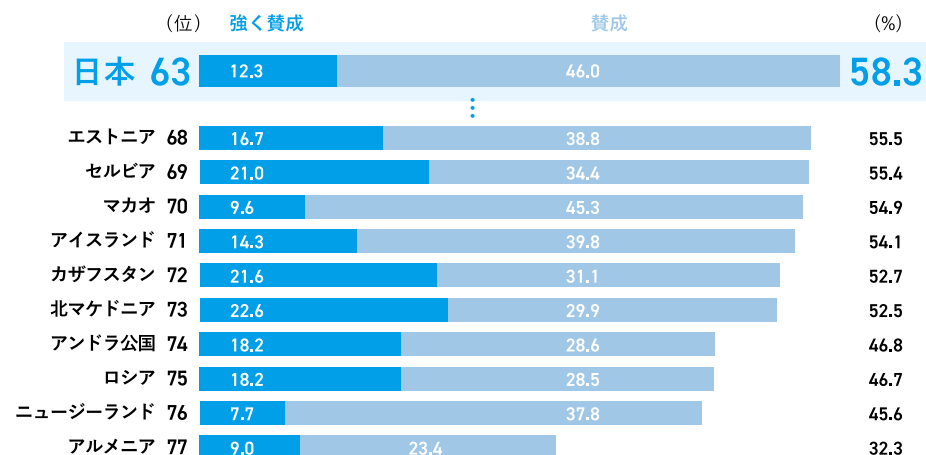


図1-5 Q41:たとえ余暇時間が減っても、常に仕事を第一に考えるべきだ
「反対・計」の77か国における上位10か国

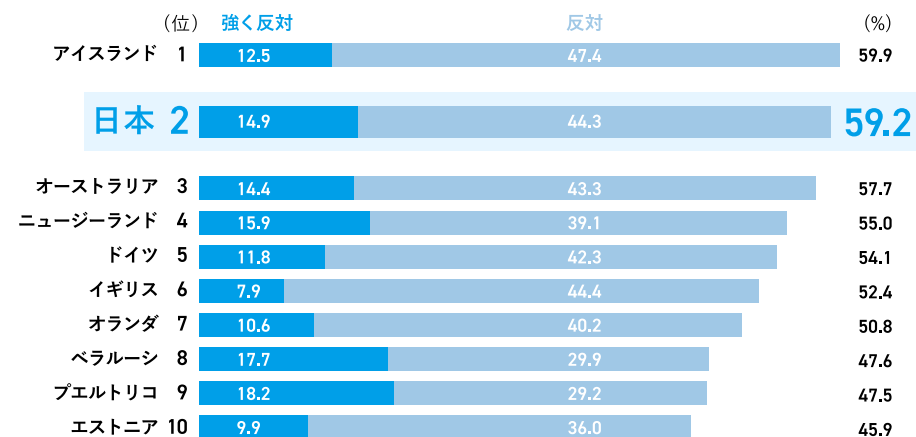
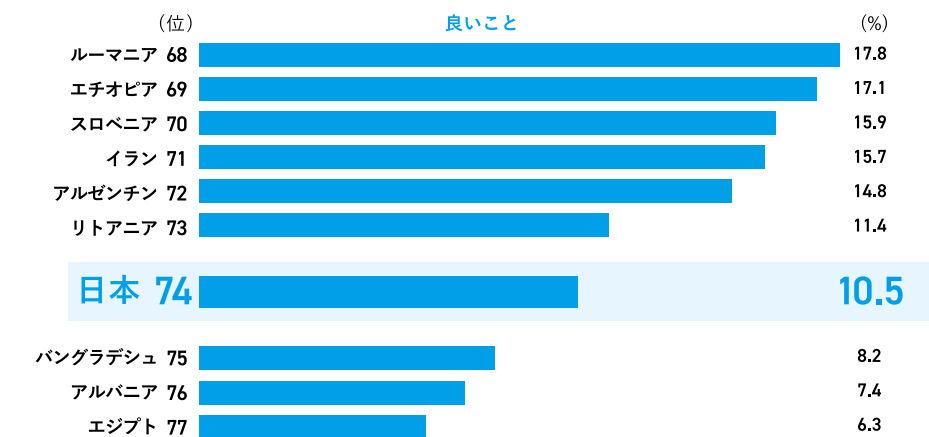


図1-6 Q43:働くことがあまり大切でなくなる
「良いこと」の77か国における下位10か国



次世代 | 日本は子どもに身につけさせたい性質に「決断力」「想像力・創作力」を重視

「子どもに身につけさせたい性質」として、日本では「勤勉さ」を重要とするとの回答率が低く77か国中68位(図2-1)、「従順さ」についても77か国中77位と最下位(図2-2)となっている。一方、「決断力・忍耐力」では、日本は77か国中2位(図2-3)となっており、「想像力・創作力」も

77か国中7位と高い(図2-4)。また、「自主性」については60.2%で77か国中19位(図2-5)。「節約心」についても日本は77か国中8位と相対的に高い(図2-6)。

図 2-1 Q9:【勤勉さ】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における下位10か国

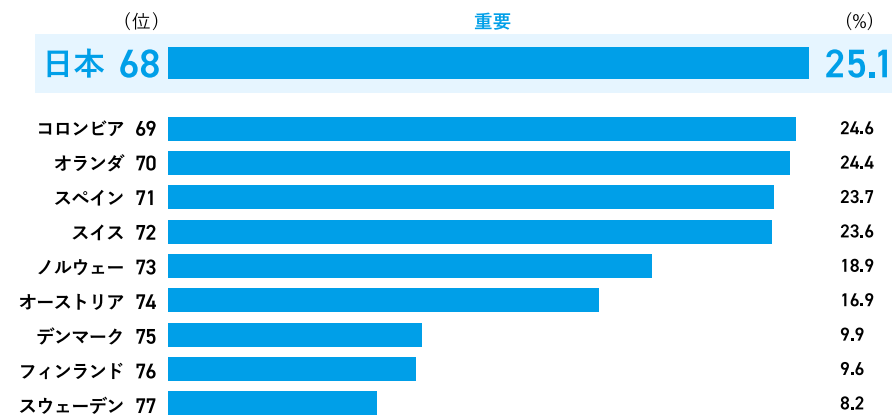


図 2-2 Q17:【従順さ】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における下位10か国



図 2-3 Q14:【決断力・忍耐力】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における上位10か国

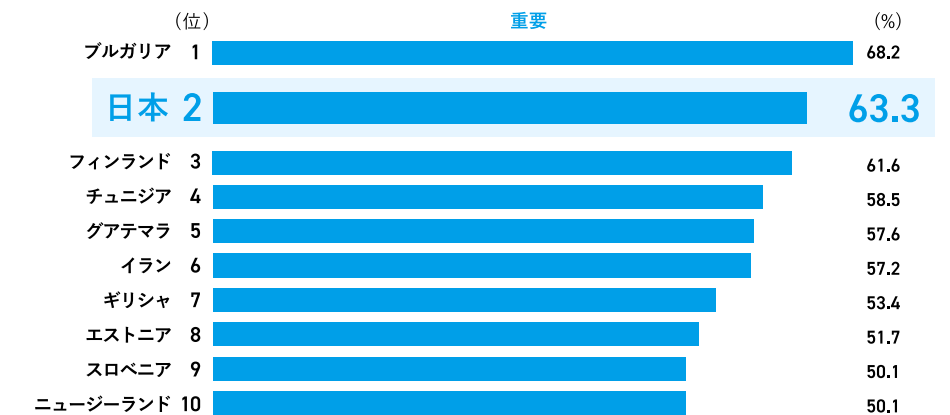


図 2-4 Q11:【想像力・創作力】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における上位10か国

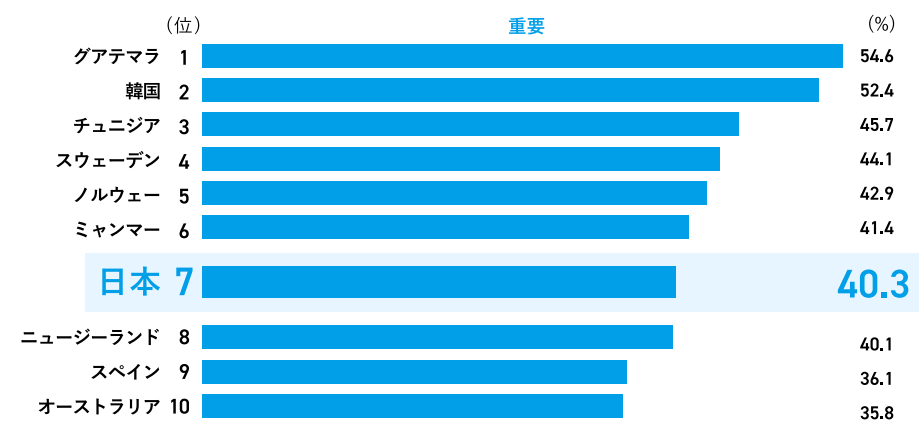


図 2-5 Q8:【自主性】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における上位10か国と日本

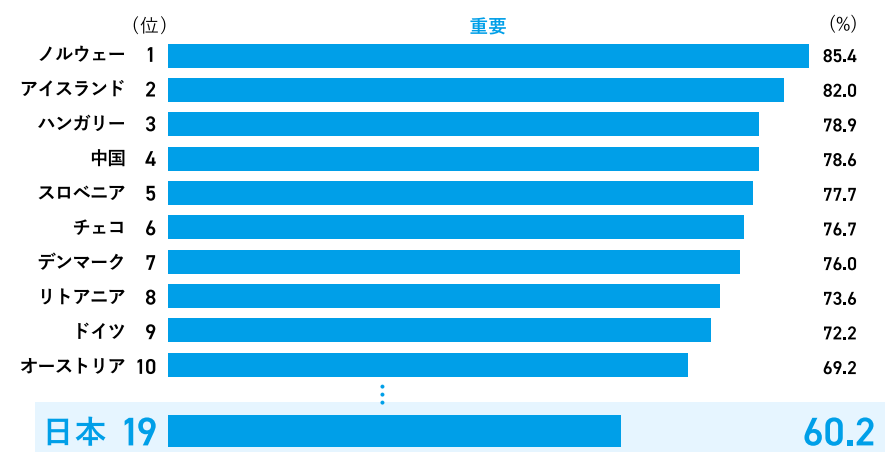
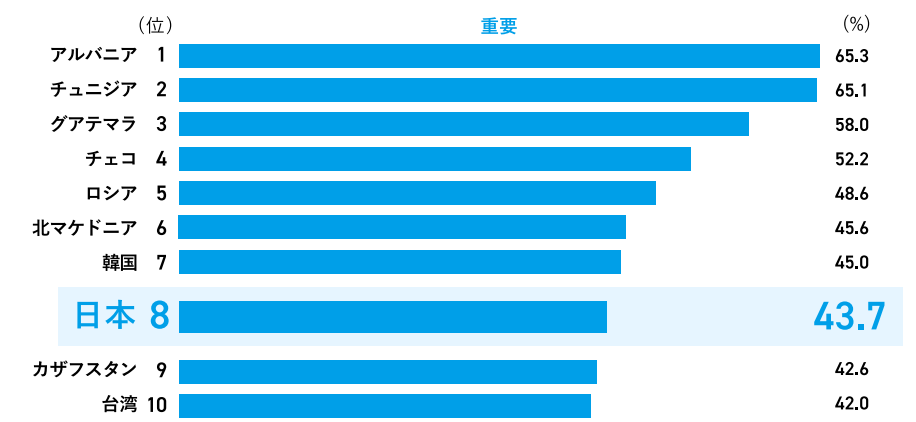


図 2-6 Q13:【節約心】子どもに身につけさせたい性質
「重要」の77か国における上位10か国



ジェンダー I | 日本の「同性愛」への受容度は、ヨーロッパなどの先進国に次ぐ高い水準

同性愛に対して「正しい(認められる)」と考える人は、日本では過半数が肯定的であり、75か国中18位とヨーロッパ、オセアニアなどの先進国に続いて高い水準にある(図3-1)。

「同性同士のカップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる」に対する「賛成・計」については、北欧4か国が上位10か国にランクインしている。日本は

70か国中23位で43.9%が賛成している(図3-2)。なお、図示していないが、「反対・計」は10.1%(Appendix参照)と少なく、同性カップルが家族を形成することについて、比較的高い水準で受容されていることがわかる。

図3-1

Q182:【同性愛】あなたの意見

「正しい(認められる)」(6~10計)の75か国における上位10か国と日本

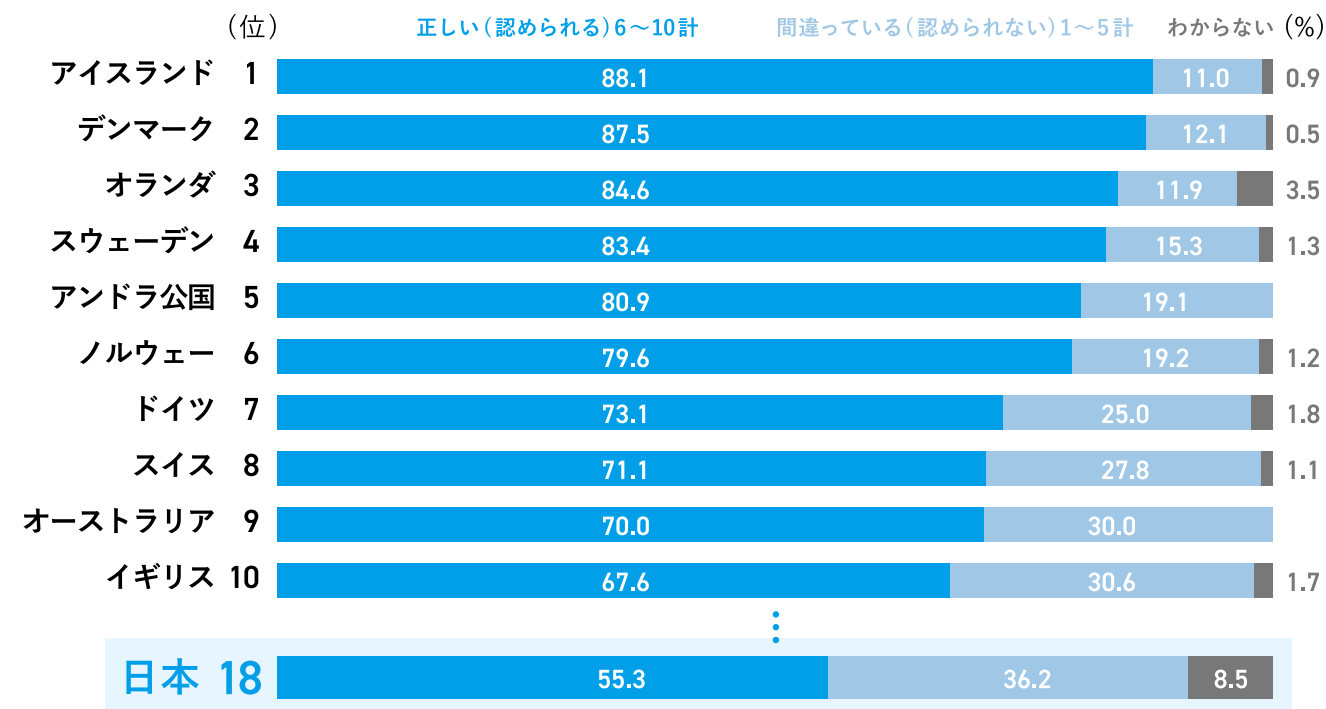
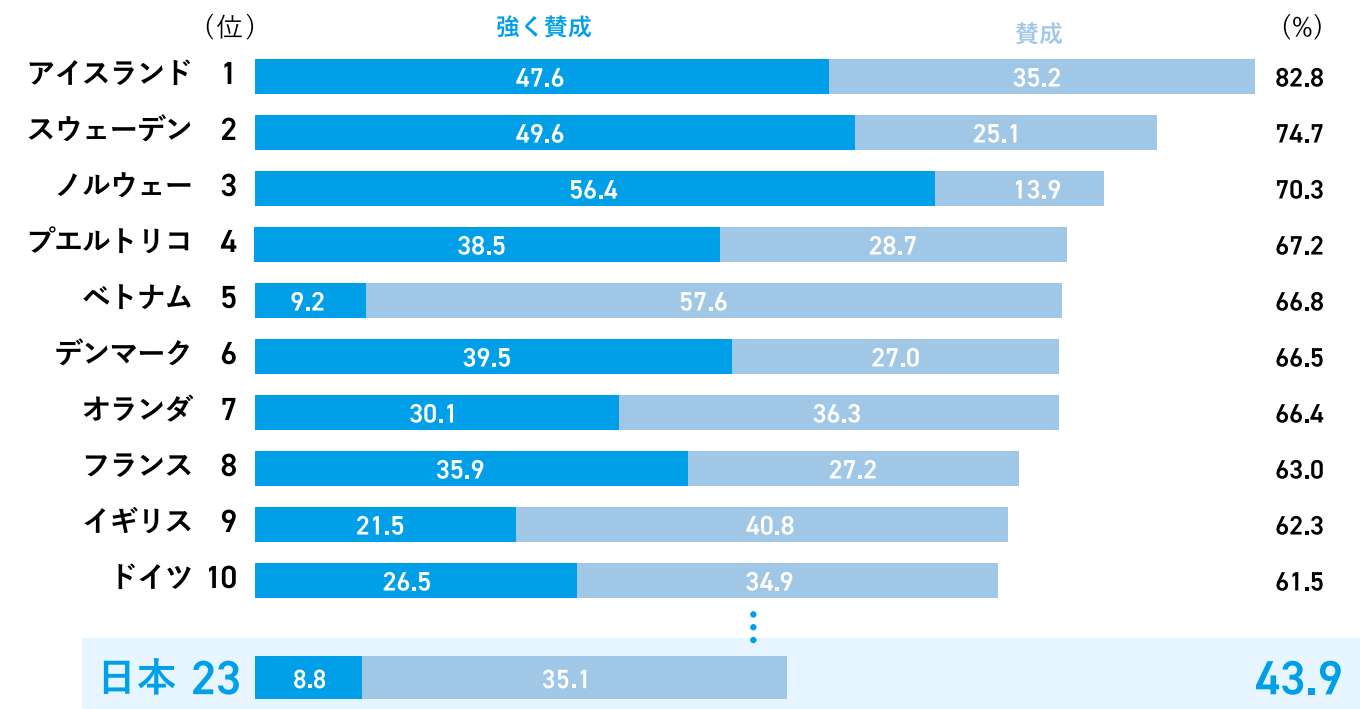


図3-2

Q36:同性同士のカップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる「賛成・計」の70か国における上位10か国と日本



ジェンダー II | 日本は「母親」が働くことに肯定的。 ジェンダー平等への意識も高い水準

「母親がお金のために働くと、子どもに迷惑がかかる」については、先進諸国の「賛成・計」は総じて低い。日本でも「母親」が働くことを肯定的に捉えられており、77か国中74位(図3-3)。

「男性の方が女性より政治の指導者として適している」の「賛成・計」は、日本は22.7%で77か国中50位(図3-4)、「大学教育は女子より男子にとって重要である」の「賛成・計」は12.6%で77か国中48位(図3-5)、「男性の方が女性よりも経営幹部として適している」の

「賛成・計」は18.7%で77か国中54位(図3-6)となっており、意識の上では、女性の政治や教育、経営への参画を重要と考える人が少なくないことがうかがえる。

「女性が男性と同じ権利を持つ」ことが「民主主義に必須である」とするのは日本は77か国中45位(図3-7)で順位としては上位ではないが、8割の人がジェンダー平等を肯定している。

図3-3 Q28:母親がお金のために働くと、子どもに迷惑がかかる「賛成・計」の77か国における下位10か国

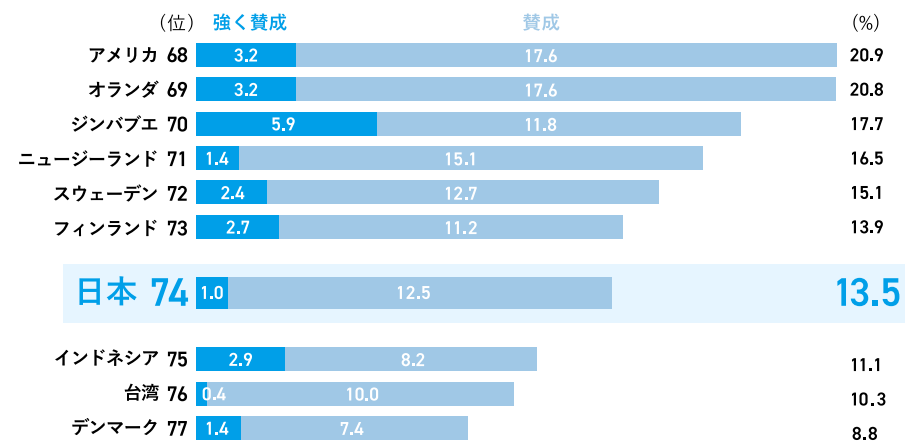


図3-4 Q29:男性の方が女性より政治の指導者として適している「賛成・計」の77か国における下位10か国と日本

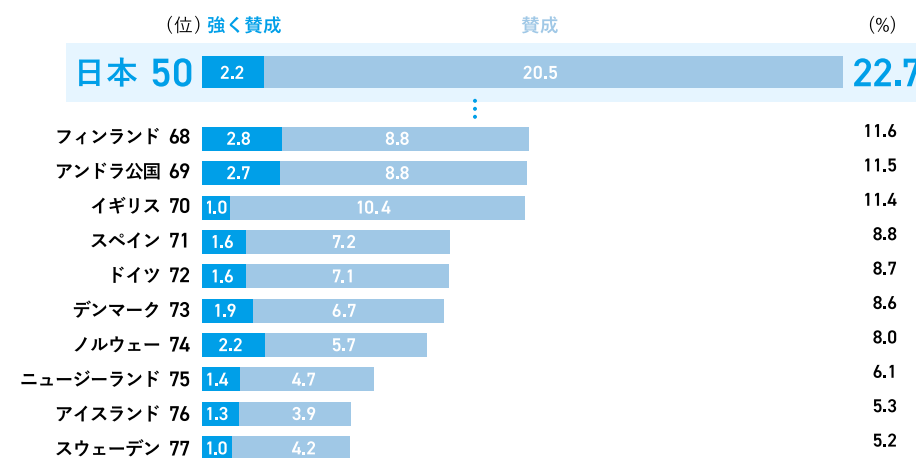


図3-5 Q30:大学教育は女子より男子にとって重要である「賛成・計」の77か国における下位10か国と日本

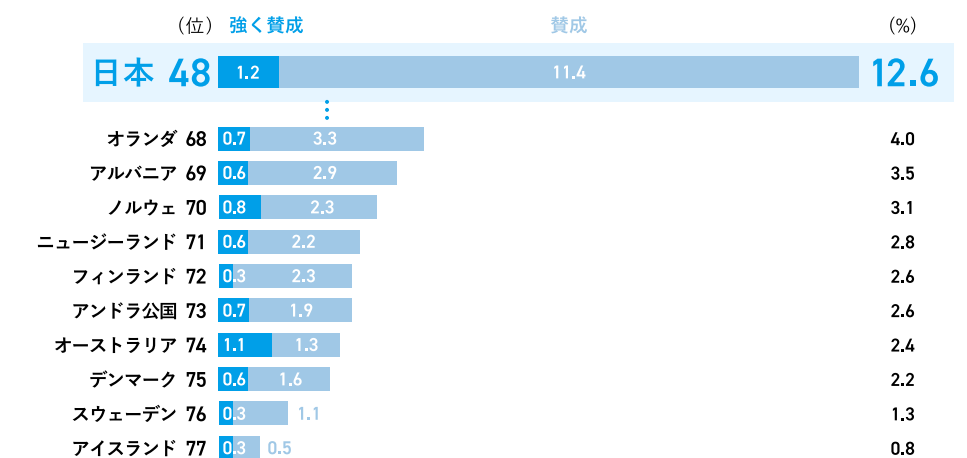


図3-6 Q31:男性の方が女性より経営幹部として適している「賛成・計」の77か国における下位10か国と日本

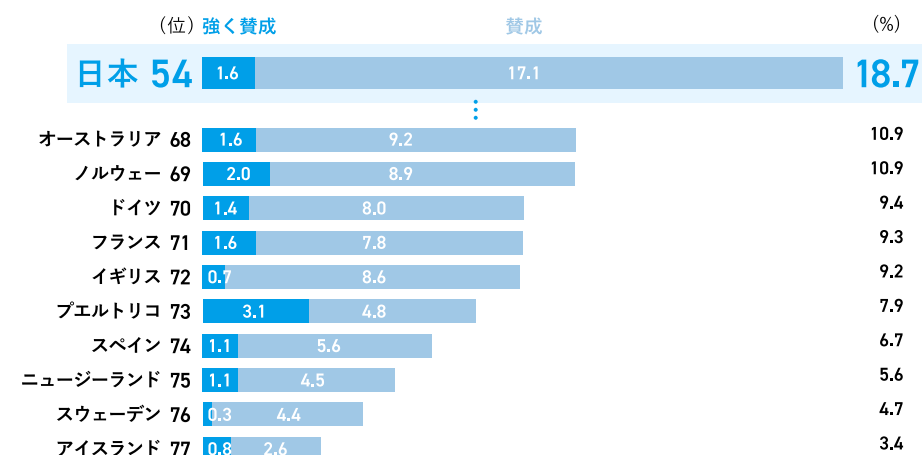
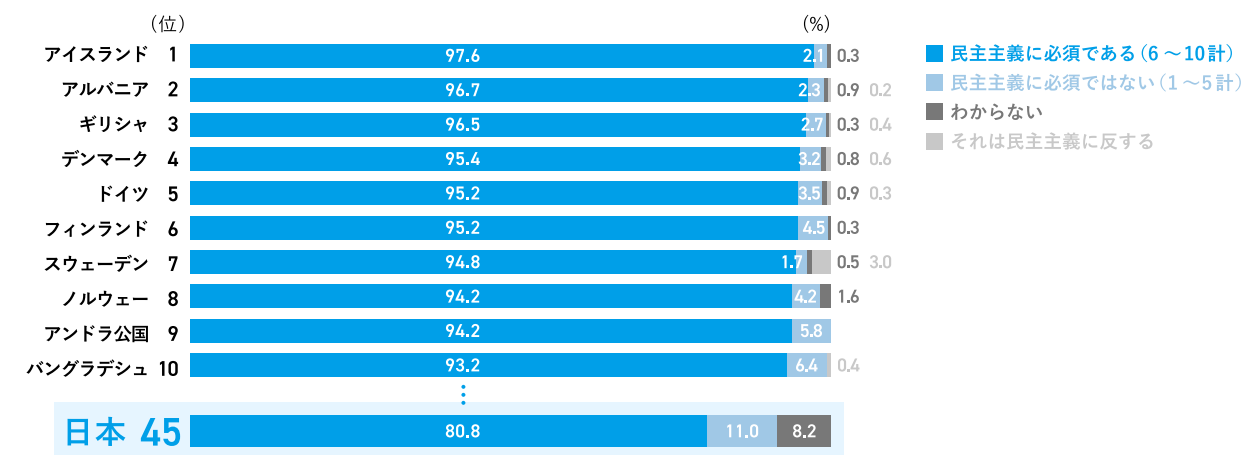


図3-7 Q249:【女性が男性と同じ権利を持つ】民主主義の性質として必須のもの「民主主義に必須である」(6~10計)の77か国における上位10か国と日本



自由の価値 | 日本は「安全」>「自由」>「平等」。人生の自由度は低いと感じている

「自由」と「平等」のどちらが重要かについては、世界的に「自由」を重要とする国が多く、「自由」と「安全」においては「安全」を重要とする国がほとんど。日本も同様の傾向にあり、「平等」の34.2%に対して「自由」が57.2%（図4-1）と多く、「自由」と「安全」では「安全」が82.3%（図4-2）と大勢を占めている。「人生は思い通りになるか」では、「人生は全く自由に

ならない」が日本では38.6%で77か国中6位（図4-4）と上位で、日本における人生の自由度は相対的に低い。なお、アメリカは世界で最も「自由」を重視する価値観だといえる。「自由」と「平等」では「自由」が78.5%で48か国中3位（図4-1）で、「自由」と「安全」では「自由」が71.0%で48か国中1位（図4-3）。

図 4-1 Q149:自由と平等のどちらが重要か
「自由」の48か国における上位10か国と日本

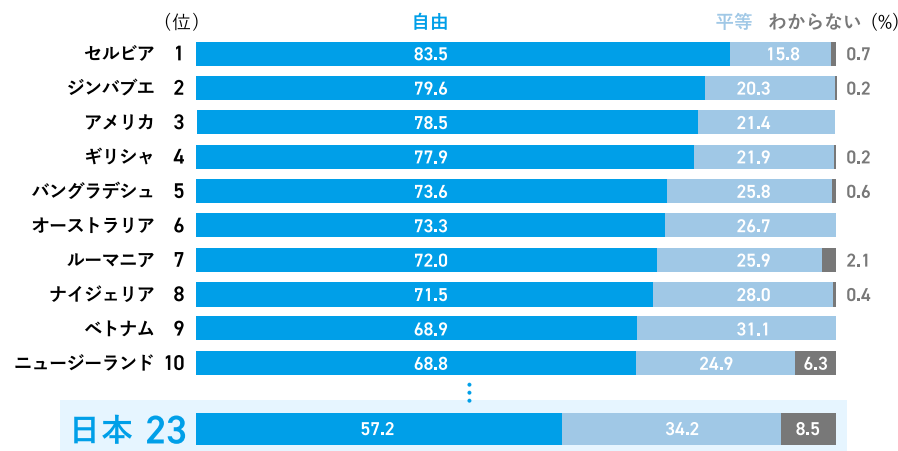


図 4-2 Q150:自由と安全のどちらが重要か
「安全」の48か国における上位10か国と日本

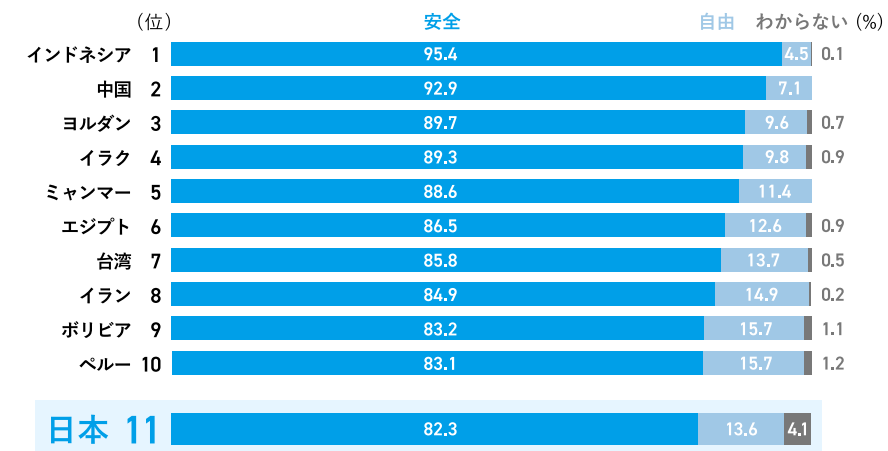


図 4-3 Q150:自由と安全のどちらが重要か
「自由」の48か国における上位10か国と日本

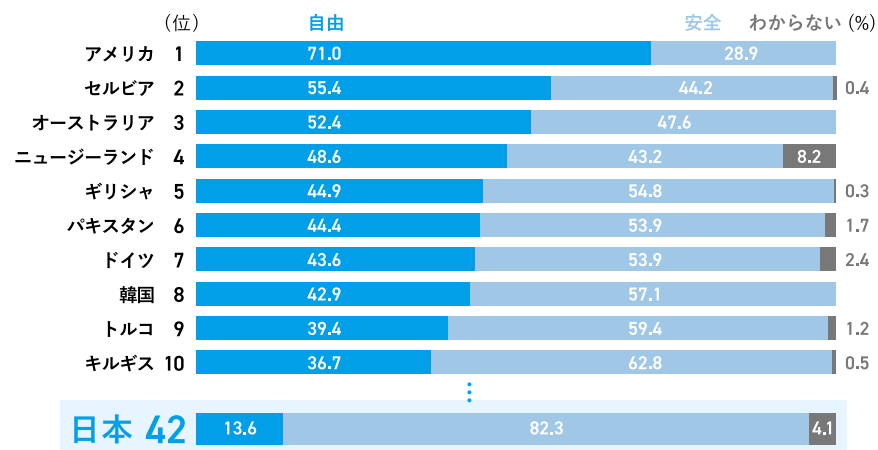
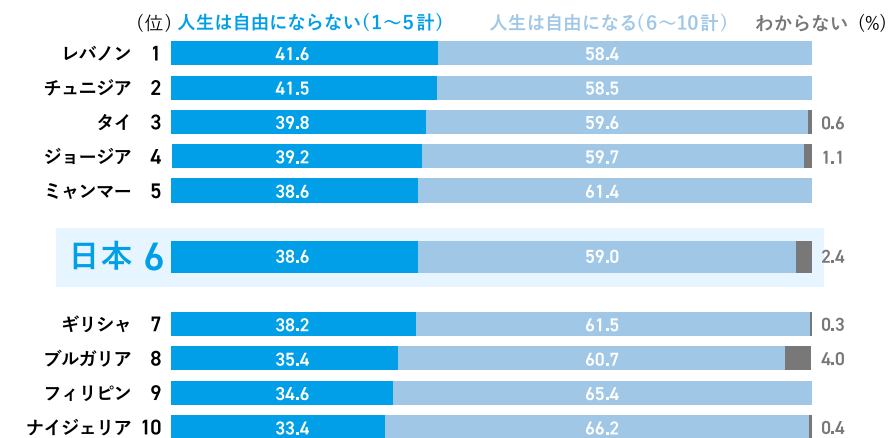


図 4-4 Q48:人生は思い通りになるか
「自由にならない」(1~5計)の77か国における上位10か国



メディア | 日本はマスメディアを信頼。 新聞、テレビから「毎日情報を得る」が48か国中1位

日本の「新聞・雑誌」に対する「信頼・計」は69.5%で77か国中4位(図5-1)、「テレビ」に対する「信頼・計」は64.9%で48か国中8位(図5-2)となっており、マスメディアに対する信頼感は比較的高いといえる。「新聞」「テレビニュース」に毎日接触しているとの回答率は

それぞれ57.5%と89.8%で、ともに48か国中1位(図5-3、図5-4)。世界的に見て、日本はマスメディアが国民生活に浸透しているといえる。

図5-1 Q66:【新聞・雑誌】組織や制度を信頼できるか
「信頼・計」の77か国における上位10か国

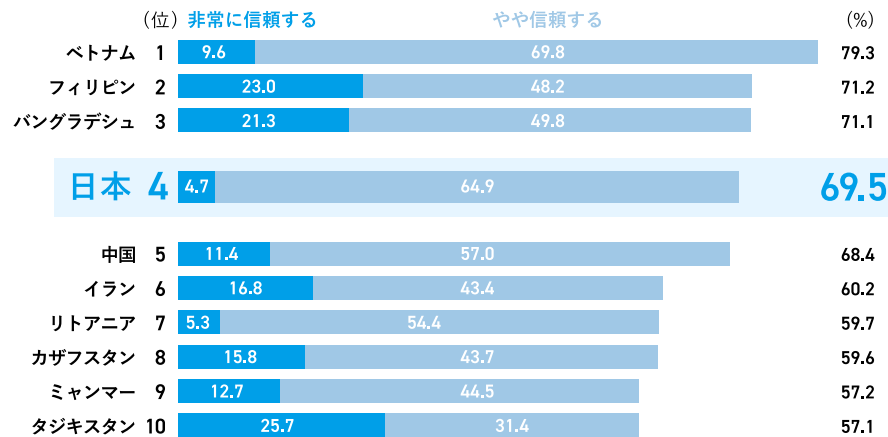


図5-2 Q67:【テレビ】組織や制度を信頼できるか
「信頼・計」の48か国における上位10か国

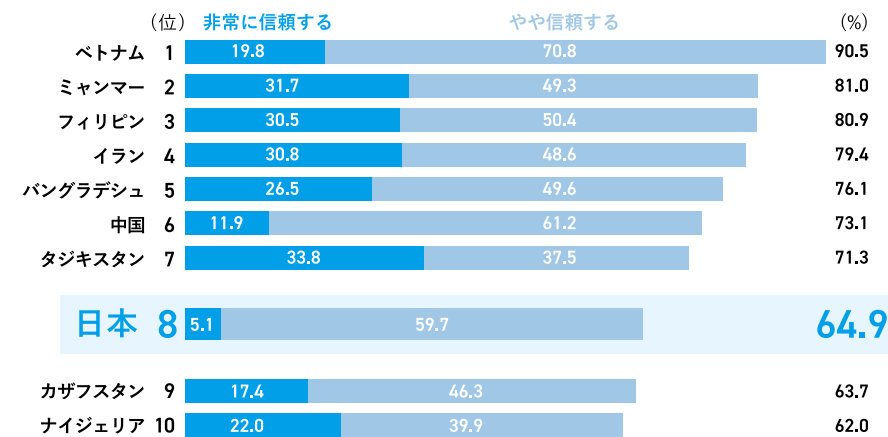


図5-3 Q201:【新聞】情報源となる頻度
「毎日」の48か国における上位10か国

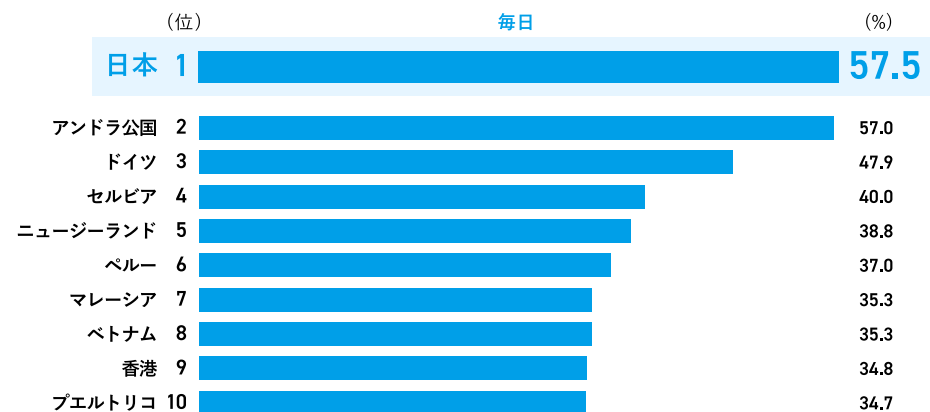
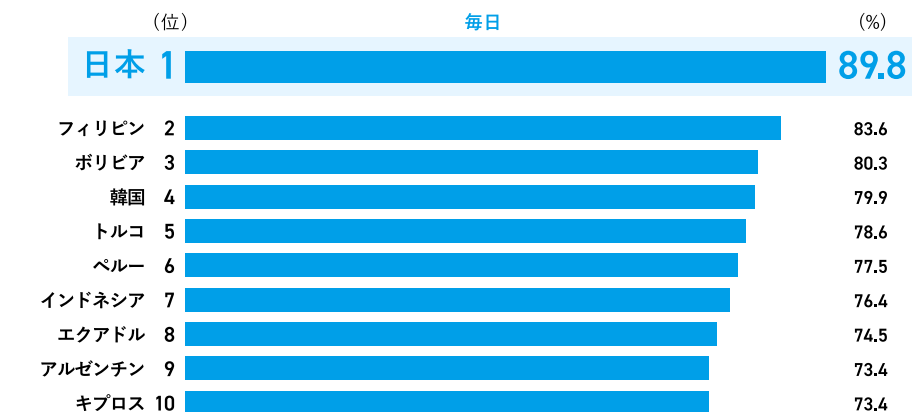


図5-4 Q202:【テレビニュース】情報源となる頻度
「毎日」の48か国における上位10か国



科学 | 日本は「科学技術」に肯定的で、 日常生活の中で「科学」を知ることが重要視

「科学技術は生活をより健康に、楽に、快適にしている」という考え方に「賛成」と考える人は、日本は80.4%で48か国中18位(図6-1)。また、「科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされるだろう」についても「賛成」が80.6%で48か国中16位(図6-2)。

科学技術は社会を豊かにするものとして肯定的にとらえられている。

「日常生活のなかで科学を知ることが重要ではない」に対しては、「反対」とする人が75.6%で5位(図6-3)。日本では多くの人が日常生活の中で「科学」を知ることが重要と考えている。

図6-1 Q158: 科学技術は生活をより健康に、楽に、快適にしている
「賛成」(6~10計)の48か国における上位10か国と日本

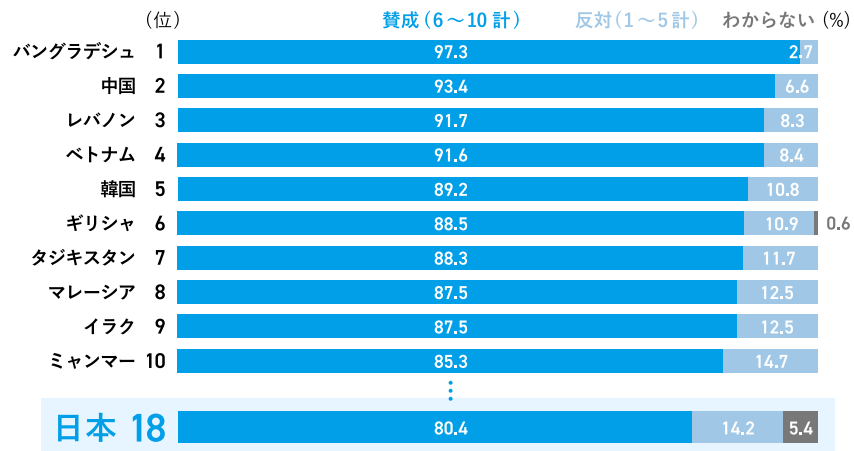


図6-2 Q159: 科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされるだろう
「賛成」(6~10計)の48か国における上位10か国と日本

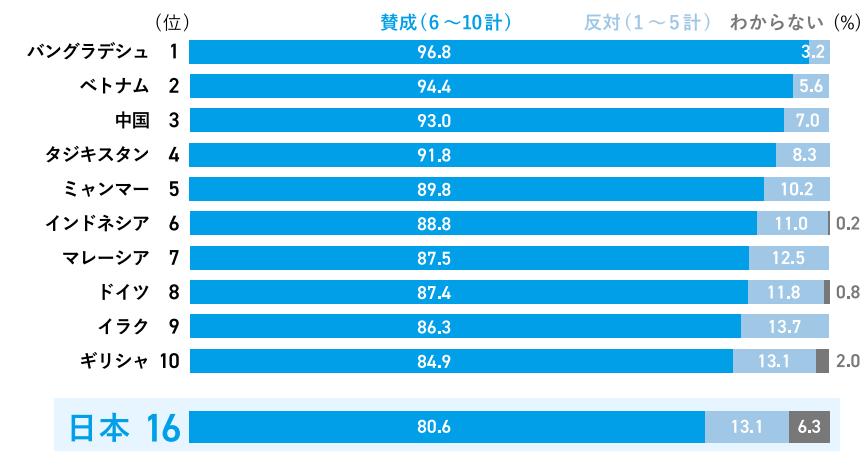
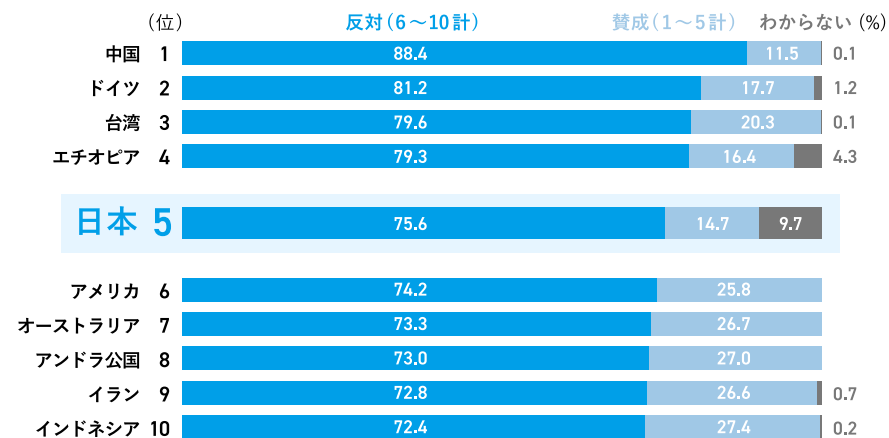


図6-3 Q162: 日常生活のなかで科学を知ることが重要ではない
「反対」(1~5計)の48か国における上位10か国



団体・組織 | 日本は団体や組織への加入率や活動率が低い

さまざまな団体や組織に「加わっており実際に活動している」とする人は、日本は総じて少なく、順位も低い。
 もっとも多い「スポーツ・レクリエーション団体」でも10.5%（表7-2）、二番目に多い「その他の自発的な（ボランティア）団体」で7.7%の加入・活動率となっている（表7-11）。

団体や組織に加わっているか

「加わっており実際に活動している」の48か国における上位10か国と日本 *表7-11は47か国

表7-1

Q94:教会・宗教団体	
(位)	(%)
1	ナイジェリア 68.8
2	グアテマラ 47.8
3	インドネシア 47.0
4	ブラジル 43.3
5	ボリビア 42.3
40	日本 3.6

表7-2

Q95:スポーツ・レクリエーション団体 <small>サッカー、野球、ラグビーチームなど</small>	
1	ニュージーランド 31.6
2	ボリビア 28.0
3	ナイジェリア 22.5
4	コロンビア 22.3
5	タイ 22.2
26	日本 10.5

表7-3

Q96:芸術・音楽・教育団体	
1	タイ 27.1
2	ナイジェリア 24.4
3	ニュージーランド 19.2
4	タジキスタン 19.1
5	ボリビア 18.1
26	日本 6.9

表7-4

Q97:労働組合	
1	タジキスタン 23.7
2	チリ 15.8
3	ボリビア 15.0
4	タイ 14.6
5	フィリピン 11.8
33	日本 2.3

表7-5

Q99:環境保護団体	
1	インドネシア 19.7
2	チリ 13.9
3	タイ 13.1
4	フィリピン 12.3
5	コロンビア 11.2
46	日本 0.4

表7-6

Q100:同業者団体・職業団体	
1	インドネシア 16.2
2	アメリカ 15.9
3	タイ 15.3
4	ニュージーランド 14.6
5	ナイジェリア 14.2
33	日本 2.8

表7-7

Q101:慈善団体	
1	インドネシア 24.5
2	ミャンマー 24.1
3	プエルトリコ 20.5
4	アメリカ 18.2
5	ニュージーランド 18.0
45	日本 1.2

表7-8

Q102:消費者団体	
1	タイ 15.1
2	チリ 10.9
3	タジキスタン 9.6
4	ナイジェリア 9.2
5	ニカラグア 8.8
48	日本 0.1

表7-9

Q103:自助グループ・相互援助グループ	
1	ミャンマー 16.5
2	タイ 16.5
3	プエルトリコ 15.4
4	ナイジェリア 14.7
5	コロンビア 12.0
35	日本 2.1

表7-10

Q104:女性団体	
1	インドネシア 30.6
2	タイ 19.4
3	ナイジェリア 14.9
4	フィリピン 14.6
5	ベトナム 14.3
40	日本 1.0

表7-11

Q105:その他の自発的な (ボランティア)団体	
1	ヨルダン 98.7
2	コロンビア 20.6
3	ニュージーランド 16.9
4	フィリピン 15.4
5	チリ 14.1
13	日本 7.7

政治 I | 重要度は高いが話題にしない。 「国家」に安心を求めるが「権威」を嫌う日本

日本の生活における「政治」の「重要・計」は65.0%で77か国中6位(図8-1)。「政治」に「関心を持っている・計」も60.1%で77か国中8位(図8-2)と、関心度は高い水準にある。しかしながら、「友人と政治の話をする頻度」では、日本は「する・計」が51.4%と47か国中39位(図8-3)で、他国に比べ、政治を日常会話のトピックにしないことがうかがえる。「国民皆が安心して暮らせるよう国はもっと

責任を持つべき」については、日本は76.6%で77か国中5位(図8-4)と、「国家」に安心を求める傾向がある。一方、「権威や権力がより尊重される」ことを「良いこと」とする人は1.9%で77か国中最下位(図8-5)。「国民が為政者に従順である」ことが「民主主義に必須ではない」とするのは67.2%で77か国中5位(図8-6)。強すぎる権威・権力に対しては抵抗感を持つ人が多いことがうかがえる。

図8-1 Q4:【政治】あなたの生活に重要か
「重要・計」の77か国における上位10か国

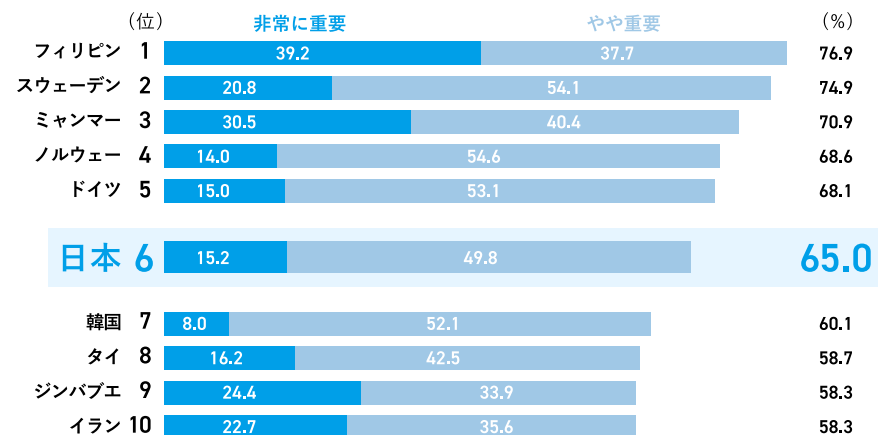


図8-2 Q199:政治への関心
「関心を持っている・計」の77か国における上位10か国

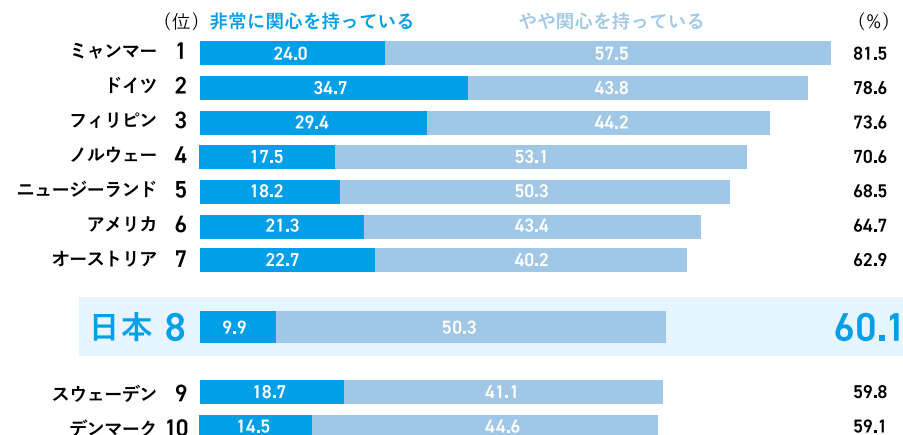


図8-3 Q200:友人と政治の話をする頻度
「する・計」の47か国における上位10か国と日本

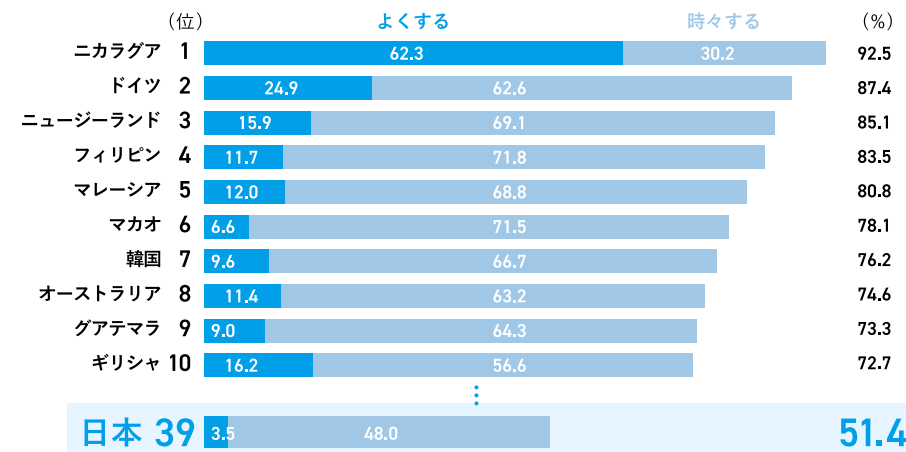


図8-4 Q108:安全な暮らしに国は責任を持つべき/個人が責任を持つべき
「国が責任を持つべき」に近い(1~5計)の77か国における上位10か国

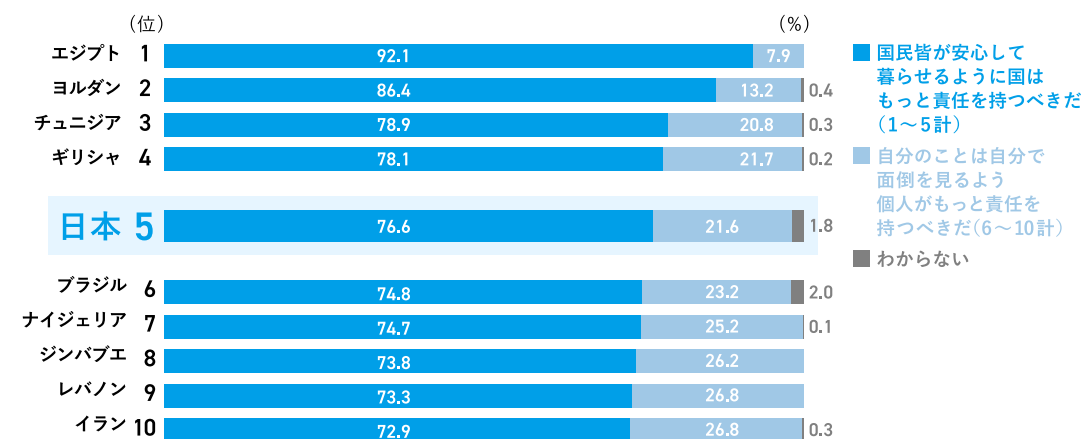
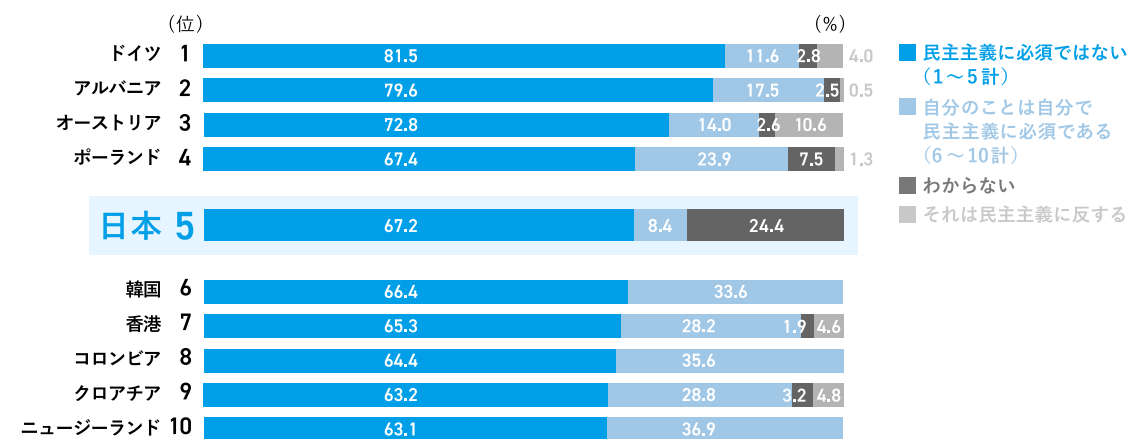


図8-5 Q45:権威や権力がより尊重される
「良いこと」の77か国における上位10か国と日本



図8-6 Q248:【国民が為政者に従順である】民主主義の性質として必須のもの
「民主主義に必須ではない」(1~5計)の77か国における上位10か国



政治 II | 日本は政治的行動への参加経験・意欲が低い

日本の「政党」への加入率はわずか1.4%で48か国中39位(表8-1)であり、「政治的行動の経験・意欲」についても総じて「やった(参加したことがある)」の回答率が低く、順位も低い(表8-2~8)。最も多いネット・SNSでの「政治や政治的イベントの情報検索」でも16.8%(表8-5)となっている。

団体や組織に加わっているか

「加わっており実際に活動している」の48か国における上位10か国と日本

表8-1

(位)	Q98: 政党	(%)
1	タジキスタン	19.8
2	アメリカ	19.0
3	ナイジェリア	17.6
4	チリ	14.3
5	ニカラグア	13.9
6	タイ	12.0
7	ジンバブエ	12.0
8	キプロス	7.5
9	オーストラリア	7.0
10	エクアドル	7.0
39	日本	1.4

政治的行動の経験・意欲

「やった(参加した)ことがある」の77か国における上位10か国と日本

表8-2

	Q210: 不買運動(ボイコット)	
1	アイスランド	35.2
2	スウェーデン	23.5
3	アメリカ	21.5
4	フィンランド	18.8
5	ニュージーランド	18.7
6	デンマーク	18.7
7	フランス	17.8
8	コロンビア	17.4
9	オーストラリア	16.3
10	オーストリア	16.0
70	日本	1.9

表8-3

	Q211: 平和的なデモ	
1	フランス	40.8
2	スペイン	38.2
3	ドイツ	34.7
4	アイスランド	33.4
5	デンマーク	32.4
6	ノルウェー	29.7
7	イタリア	29.2
8	アンドラ公国	28.8
9	スウェーデン	25.7
10	スイス	22.9
69	日本	5.8

表8-4

	Q212: ストライキ	
1	ギリシャ	21.8
2	ニュージーランド	21.1
3	ブラジル	18.6
4	キプロス	17.8
5	デンマーク	17.6
6	ナイジェリア	17.1
7	プエルトリコ	16.2
8	アルゼンチン	14.4
9	オーストラリア	14.0
10	アンドラ公国	13.5
40	日本	4.1

ネット・SNSでの政治的行動の経験・意欲

表8-5は47か国、表8-6は46か国、表8-7~8は45か国の「やった(参加した)ことがある」の上位10か国と日本

表8-5

	Q217: 政治や政治的イベントの情報検索	
1	ドイツ	65.3
2	アンドラ公国	61.4
3	アメリカ	58.1
4	ニュージーランド	46.3
5	インドネシア	41.5
6	オーストラリア	41.4
7	マレーシア	38.5
8	香港	32.0
9	プエルトリコ	31.1
10	イラン	29.5
29	日本	16.8

表8-6

	Q218: 電子請願書への署名	
1	オーストラリア	44.7
2	アメリカ	44.5
3	ニュージーランド	39.9
4	アンドラ公国	34.9
5	ドイツ	28.9
6	マレーシア	23.8
7	イラン	23.3
8	プエルトリコ	19.7
9	香港	18.5
10	ブラジル	17.7
40	日本	2.9

表8-7

	Q219: 他の人々に政治的行動を促す	
1	アメリカ	32.8
2	イラン	19.4
3	オーストラリア	17.9
4	ニュージーランド	15.9
5	プエルトリコ	15.9
6	アンドラ公国	15.4
7	マレーシア	14.9
8	ナイジェリア	12.8
9	コロンビア	12.7
10	グアテマラ	12.3
39	日本	2.5

表8-8

	Q220: 政治的・抗議活動を組織する	
1	ナイジェリア	9.4
2	タイ	9.4
3	プエルトリコ	8.6
4	コロンビア	8.6
5	バングラデシュ	7.5
6	グアテマラ	7.3
7	香港	6.8
8	アメリカ	6.5
9	マレーシア	6.5
10	アンドラ公国	6.2
42	日本	0.8

家族 | 日本は「家族」が重要で信用しているが、 両親の長期介護への義務感は低い

日本の生活における「家族」の「重要・計」では77か国中47位(図9-1)、「家族」に対する「信用・計」では77か国中30位(図9-2)と順位では中程度であるが、それぞれ99.0%、98.4%と回答率そのものは非常に高い。しかし、「成人したら両親の長期介護を担う義務がある」という

考え方に対する「賛成・計」は25.5%で77か国中73位と低くなっており、「どちらでもない」が44.8%と(図9-3)77か国中もっとも高い(appendix参照)。日本では長期介護を家族だけで担うことの弊害が議論され、さまざまな選択肢が広がりつつあることを反映したものと考えられる。

図9-1 Q1:【家族】あなたの生活に重要か
「重要・計」の77か国における上位10か国と日本



図9-2 Q58:【家族】人をどの程度信用できるか
「信用・計」の77か国における上位10か国と日本

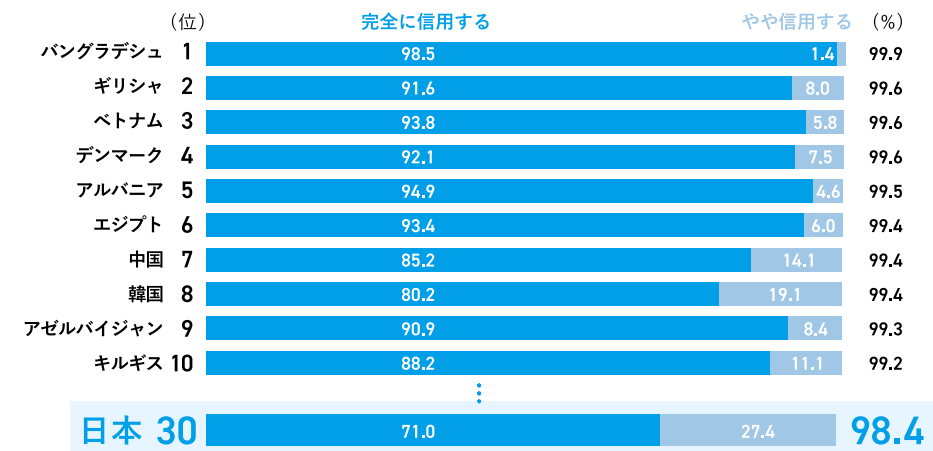
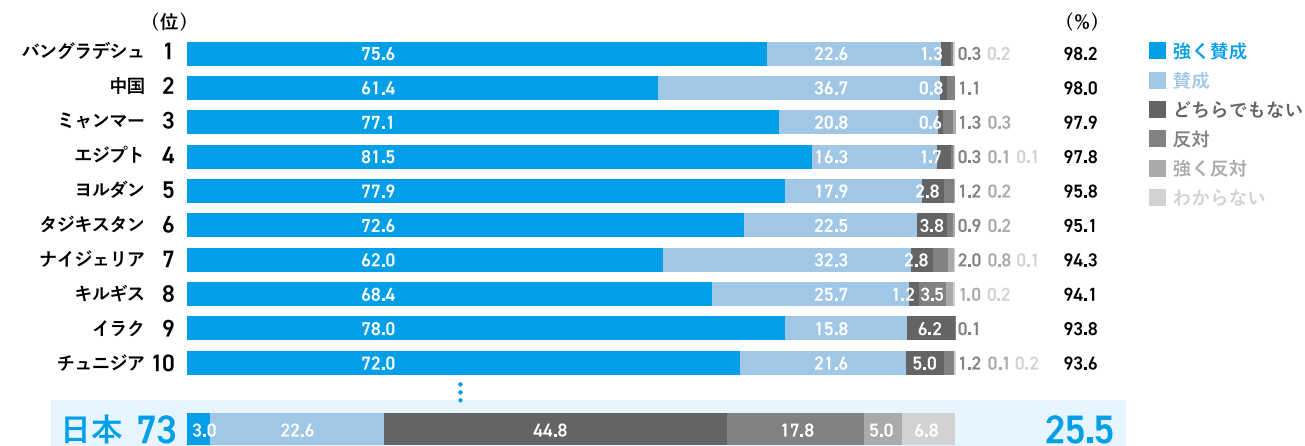


図9-3 Q38:成人したら両親の長期介護を担う義務がある
「賛成・計」の77か国における上位10か国と日本



移民 I | 日本は「移民」が重要な働き手になると考える一方で、無制限の受け入れには反対

「移民」が「重要な働き手になる」「文化の多様性をもたらす」という考え方に「賛成」する人は日本ではともに過半数で、それぞれ48か国中10位、13位(図10-1、図10-2)。

しかしながら、「移民が自国の発展に与える影響」について、「好ましい影響・計」は29.2%と低く、77か国中27位(図10-3)。また、「外国人労働者に対する政府の対応」では、「受け入れるべき・計」が41.1%で47か国中24位と中位だが、日本でもっとも多い回答は「受け入れる外国人労働者の数に制限を設けるべき」で、過半数を占める(図10-4)。

「移民」が重要な働き手となり、文化の多様性をもたらすと考えながらも、無制限の受け入れには慎重な姿がうかがえる。

図10-1 Q122:【重要な働き手になる】移民に対する意見の賛否
「賛成」の48か国における上位10か国

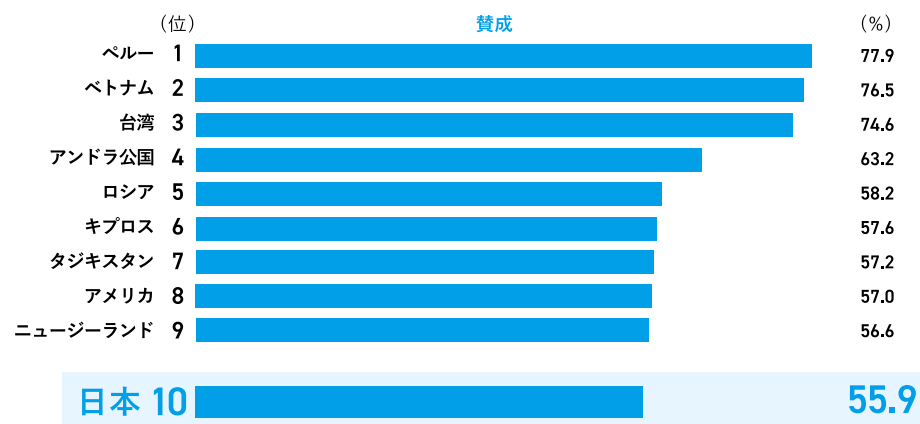


図10-2 Q123:【文化の多様性をもたらす】移民に対する意見の賛否
「賛成」の48か国における上位10か国と日本

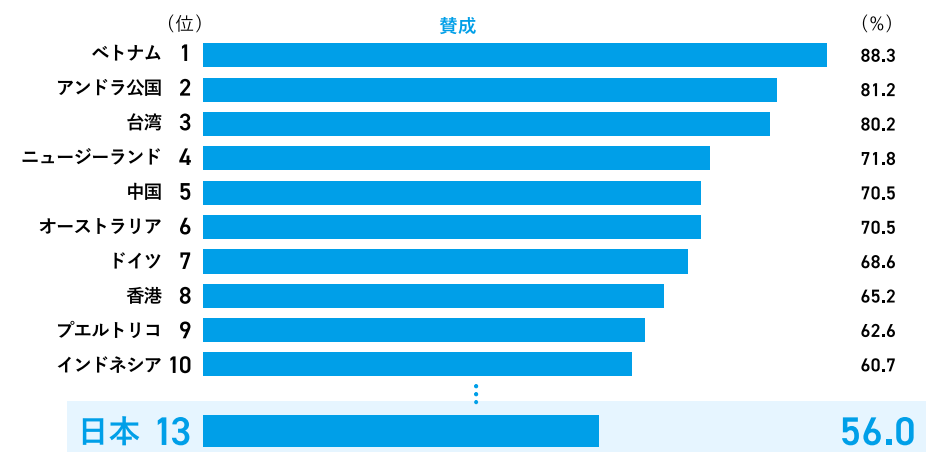


図10-3 Q121:移民が自国の発展に与える影響
「好ましい影響・計」の77か国における上位10か国と日本

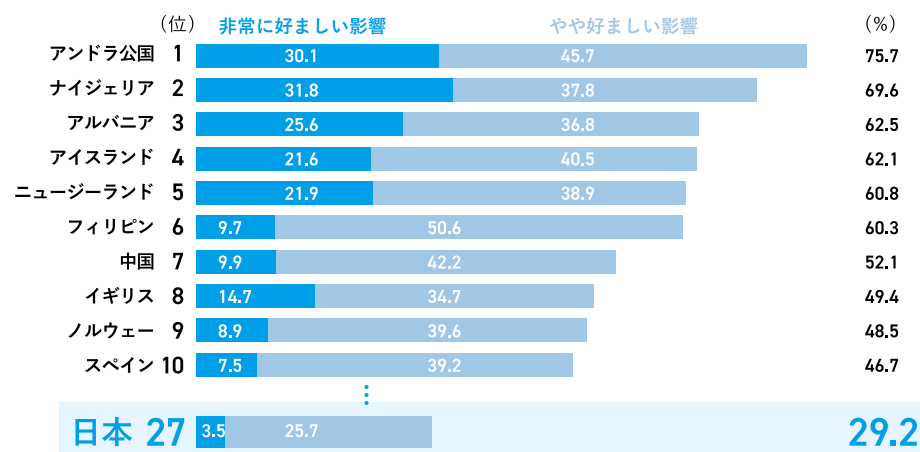
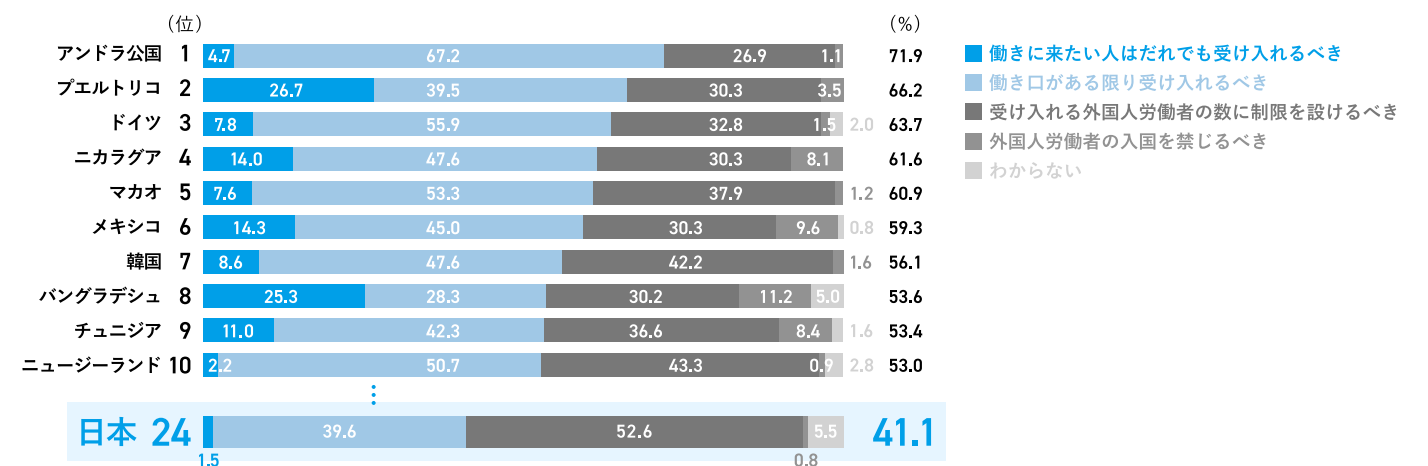


図10-4 Q130:外国人労働者に対する政府の対応について
「受け入れるべき・計」の47か国における上位10か国と日本



移民Ⅱ | 日本は「移民」によって犯罪率や失業率が上昇したり、衝突が起こる懸念が相対的に低い

「移民」によって「犯罪率が上がる」と懸念する人は日本では40.6%、48か国中25位(図10-5)と中位にあるものの、「失業率が上がる」は23.2%で44位(図10-6)、「社会的衝突を招く」も23.5%で44位(図10-7)と相対的に低い。

図10-5 Q124:【犯罪率が上がる】移民に対する意見の賛否
「賛成」の48か国における上位10か国と日本

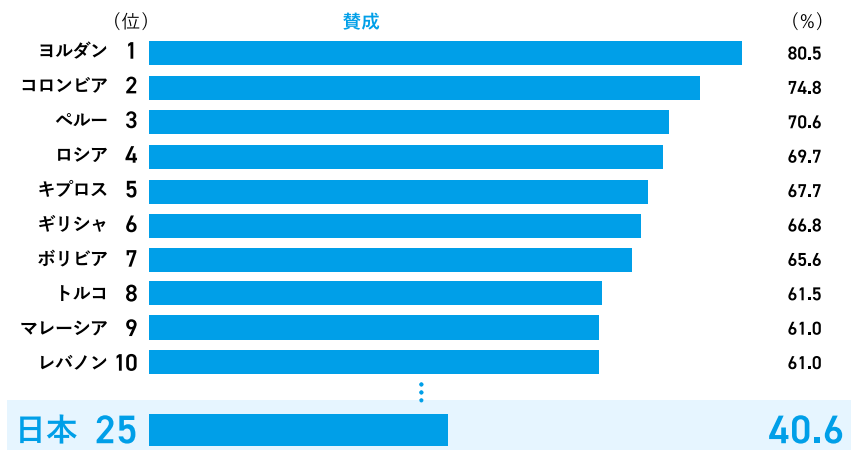


図10-6 Q128:【失業率が上がる】移民に対する意見の賛否
「賛成」の48か国における上位10か国と日本

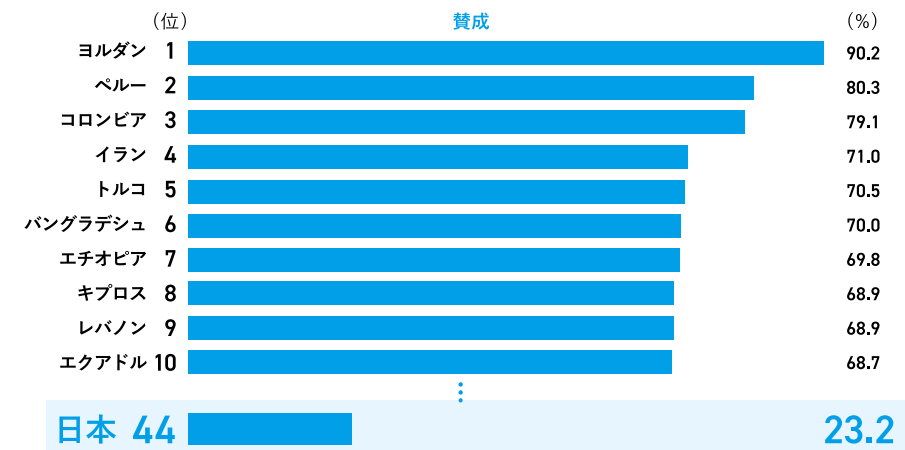
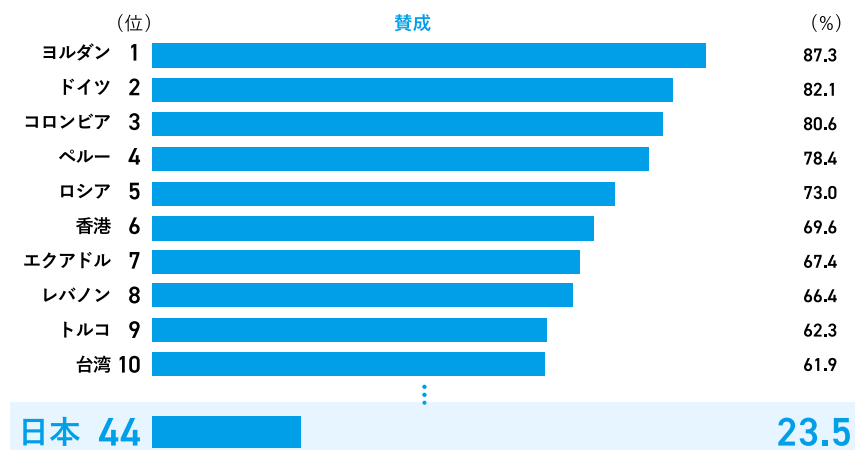


図10-7 Q129:【社会的衝突を招く】移民に対する意見の賛否
「賛成」の48か国における上位10か国と日本



格差 | 日本は「競争」は容認傾向で「民営化」志向

「収入はもっと平等にすべき」については、日本は52.5%で77か国中19位(図11-1)。「競争は、人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので、好ましい」は75.6%と回答率自体は高いが、77か国中43位(図11-2)。「競争」と競争の結果にもとづく収入の違いに対して容認傾向にあるといえる。また、「企業や産業の民営化を進めるべき」については、日本は75.3%で

77か国中3位(図11-3)と「民営化」志向も高い。

一方で、「勤勉に働けば成功」については62.4%が「そう思う」と回答したものの、48か国中33位で(図11-4)、「勤勉」が報われるという意識は他国と比較すると低いことが明らかとなった。

図11-1 Q106:収入はもっと平等にすべき/収入の開きを大きくすべき
「収入はもっと平等にすべき」に近い(1~5計)の77か国における上位10か国と日本

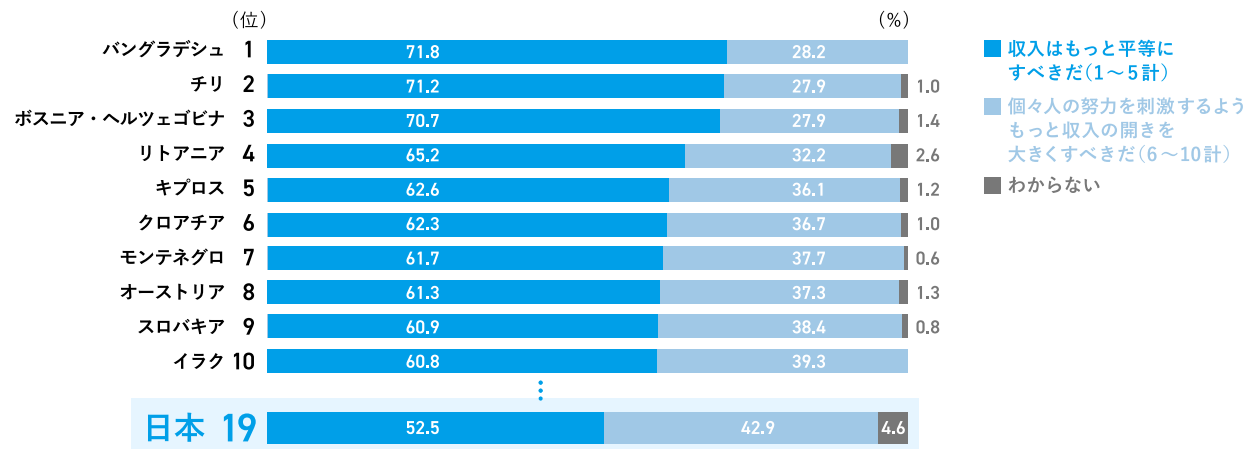


図11-2 Q109:競争は好ましい/競争は有害
「競争は好ましい」に近い(1~5計)の77か国における上位10か国と日本

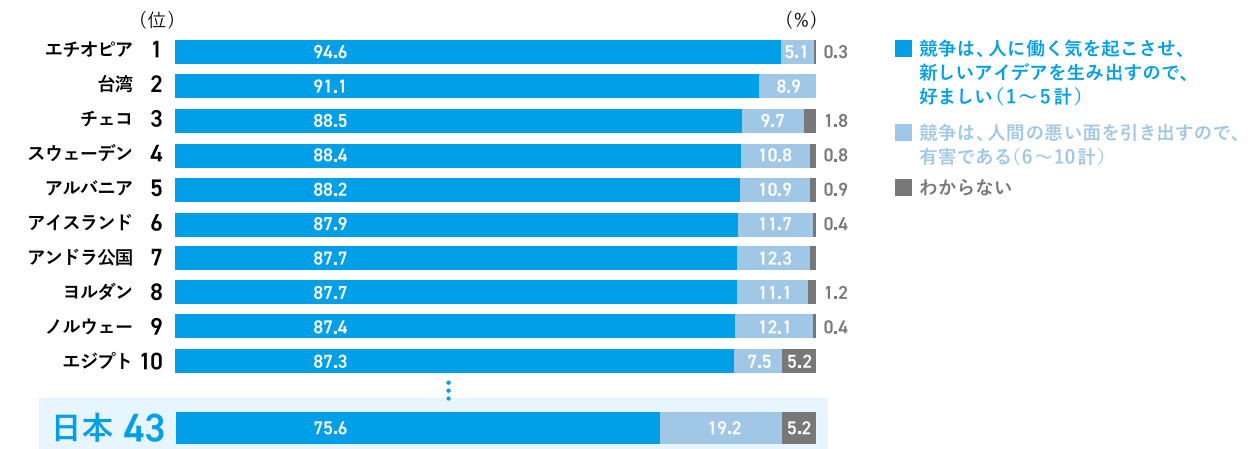


図11-3 Q107:企業や産業の民営化を進めるべき/国有化を進めるべき
「民営化を進めるべき」に近い(1~5計)の77か国における上位10か国

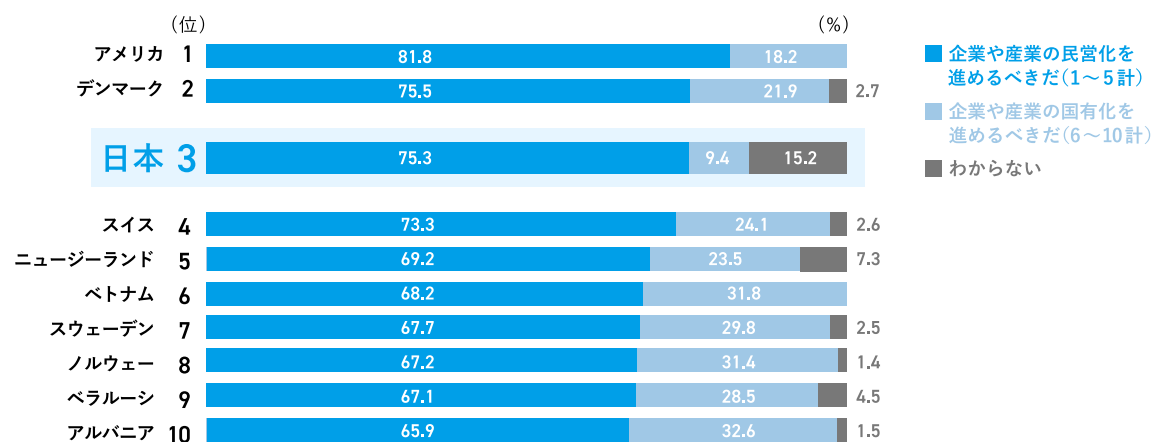
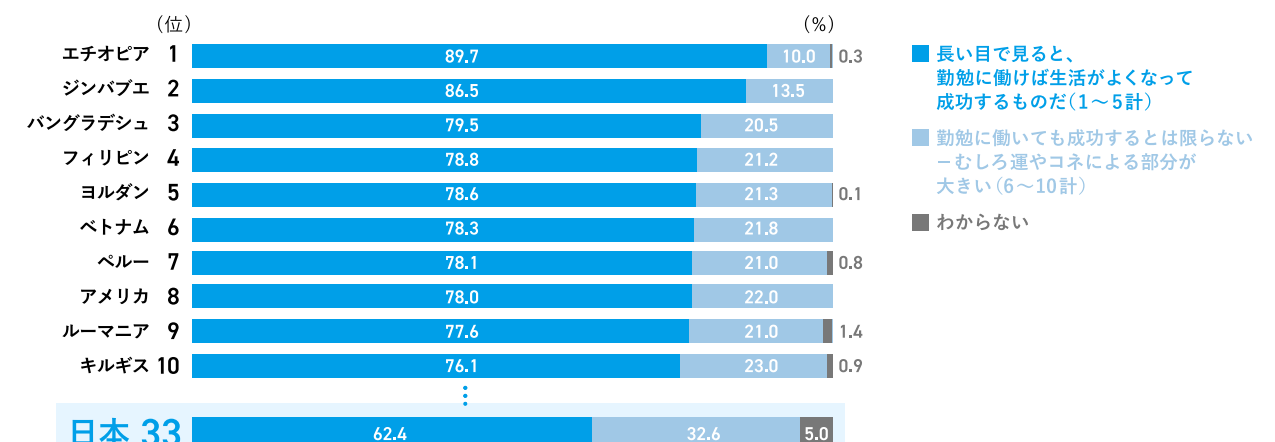


図11-4 Q110:勤勉に働けば成功/むしろ運やコネが大きい
「勤勉に働けば成功」に近い(1~5計)の48か国における上位10か国と日本



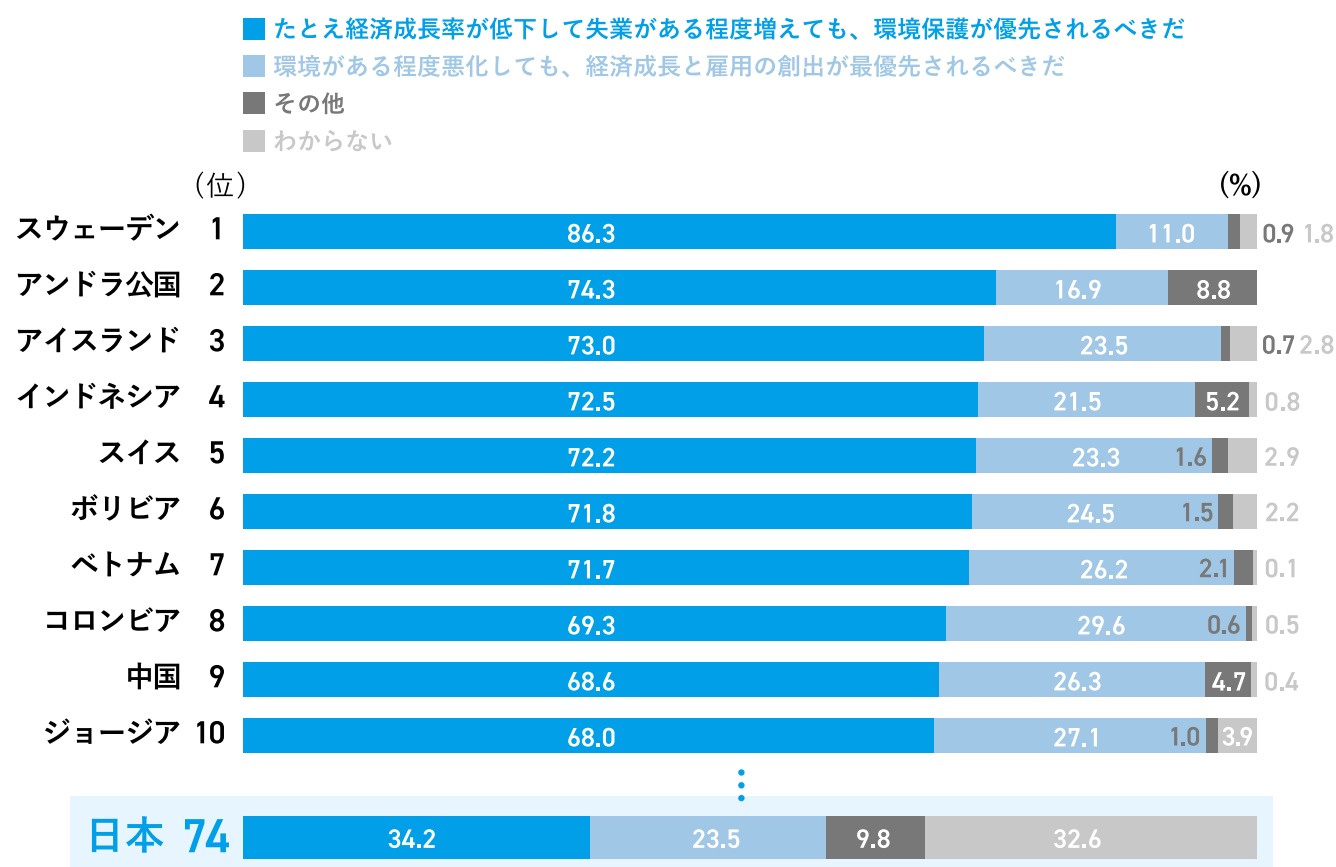
環境 vs 経済 | 日本は「環境保護」と「経済成長」との間で逡巡する人が多い

「たとえ経済成長率が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべき」は、日本は34.2%で77か国中74位(図12-1)と低い。「わからない」との回答が32.6%で77か国中もっとも高く、「環境保護」か「経済成長」かの二項対立では決めがたいとする人びとの

考えがうかがえる。

※なお、先進諸国の中で「環境保護が優先」の順位が低いオランダ(52位)、フランス(51位)、アメリカ(49位)においても5割の人が「環境保護が優先」としている(Appendix参照)。

図 12-1 Q111:環境保護と経済成長についてのあなたの考え
「環境保護が優先」の77か国における上位10か国と日本



不正 | 日本は「不正」に厳しい

「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」に対して「間違っている(認められない)」と考える人は、日本では92.9%で77か国中22位(表13-1)、「公共交通機関の料金をごまかす」「窃盗」「脱税」に対しても「間違っている(認められない)」についてはいずれも

98.0%以上の方が否定的な回答をしており、それぞれ75か国中2位、48か国中6位、77か国中3位と上位にある(表13-2~4)。

あなたの意見

表13-1と表13-4は77か国、表13-2は75か国、
表13-3は48か国の「間違っている(認められない)」(1~5計)の上位10か国と日本

表13-1

Q177:資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する (%)		
(位)		(%)
1	アルバニア	98.7
2	バングラデシュ	97.0
3	ギリシャ	97.0
4	ハンガリー	96.8
5	ドイツ	96.5
6	アイスランド	96.3
7	イギリス	96.2
8	デンマーク	95.2
9	モンテネグロ	94.1
10	オランダ	93.9
22	日本	92.9

表13-2

Q178:公共交通機関の料金をごまかす		
1	バングラデシュ	99.3
2	日本	98.1
3	アルバニア	97.6
4	ジョージア	97.5
5	エジプト	97.0
6	中国	96.4
7	台湾	95.7
8	アンドラ公国	94.9
9	ブルガリア	94.5
10	タイ	94.1

表13-3

Q179:窃盗		
1	ドイツ	99.7
2	ミャンマー	99.7
3	バングラデシュ	99.6
4	エジプト	99.4
5	ギリシャ	99.4
6	日本	98.8
7	台湾	98.7
8	中国	98.6
9	アンドラ公国	98.1
10	イラン	97.6

表13-4

Q180:脱税		
1	バングラデシュ	99.8
2	ミャンマー	98.6
3	日本	98.6
4	中国	97.7
5	台湾	97.4
6	デンマーク	97.3
7	スウェーデン	97.1
8	タイ	97.0
9	ハンガリー	96.8
10	ドイツ	96.5

自国と世界 | 日本は「自国」への誇り、「世界」への親近感が低い

日本は「自国民であることの誇り」を「感じる・計」が78.9%で77か国中67位と低い(図14-1)。また、「世界」を「身近ではない」とする回答が70.4%で77か国中6位と上位であり、「世界」への親近感も低い水準となっている(図14-2)。

図14-1 Q 254:自国民であることの誇り
「感じる・計」の77か国における上位10か国と日本

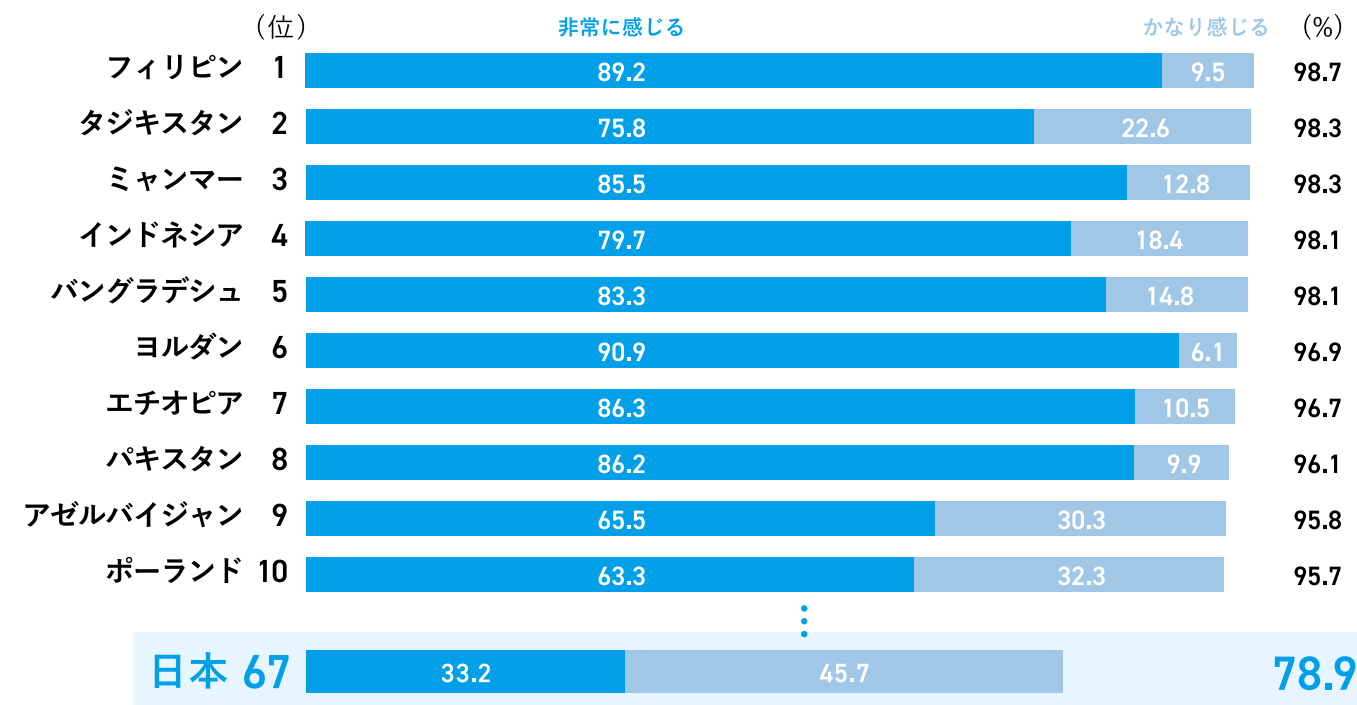
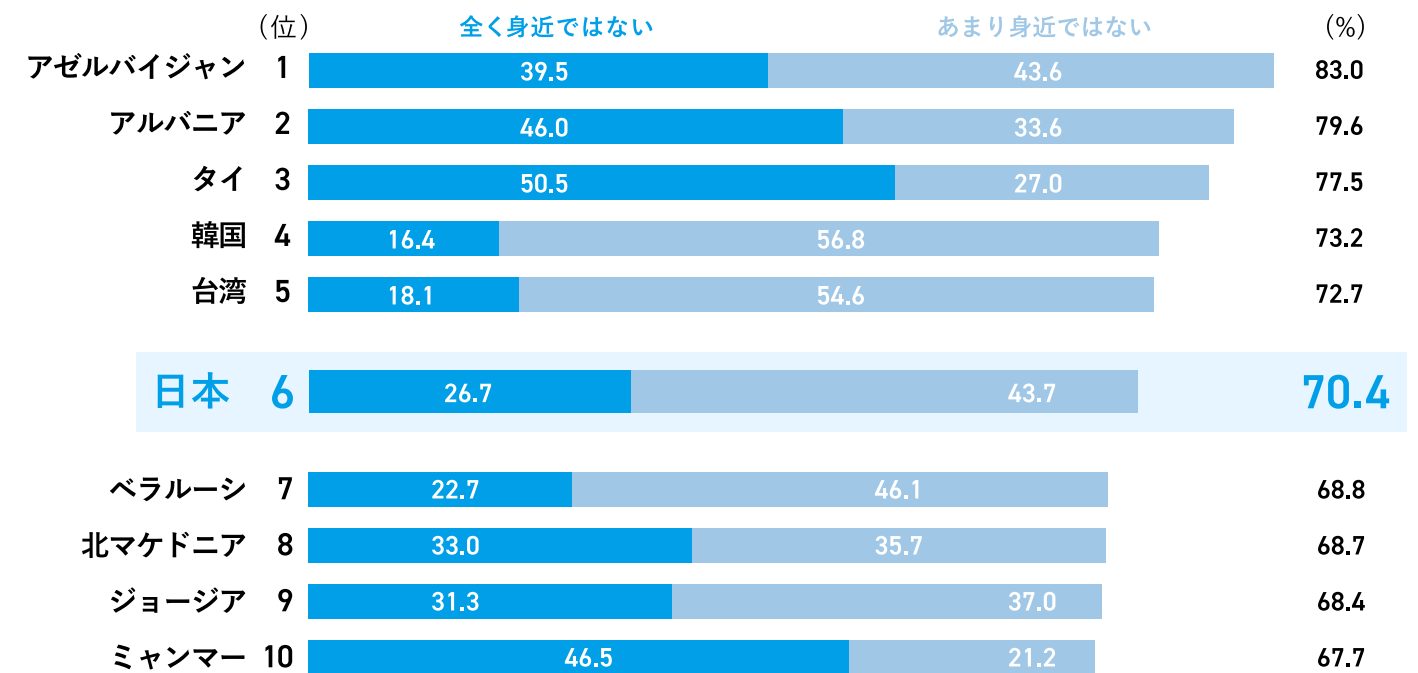


図14-2 Q 259:【世界】身近に感じるか
「身近ではない・計」の77か国における上位10か国



第7回「世界価値観調査」レポート

最大77か国比較から浮かび 上がった日本の特徴

2021年3月発行

お問い合わせ

電通総研

〒105-7050 東京都 港区 東新橋 1-8-1

E-mail : d-ii@dentsu.co.jp

URL : <https://institute.dentsu.com>

山崎聖子 木村亜希 中川紗佑里 日塔史

〈 監修 〉

同志社大学社会学部メディア学科教授 池田謙一

〈 分析協力 〉

株式会社 電通マクロミルインサイト

〈 禁無断転載 〉

引用の際には、出所として

第7回「世界価値観調査」電通総研・同志社大学
とご記載ください。